

国民からホームページに寄せられたご意見

(4月19日(水)～4月25日(火))

< 公開基準 >

- 1 . 寄せられたご意見は、国民の皆様からの生の声として、誤字等を含め、原則そのままの形で掲載しました。
- 2 . 投稿者の特定個人名や団体名、住所、メールアドレス等は、当局から個別にご本人かどうか確認していくことが困難であることから、伏せさせていただきます。
- 3 . 特定個人の中傷等がご意見に含まれる場合にも、名誉毀損等の恐れもあることから、伏せさせていただきます。

国民からホームページに寄せられたご意見（4月19日（水）～4月25日（火））

～ 目 次 ～

P	1	～	5	・・・	4月19日（水）分	43件
P	6	～	11	・・・	4月20日（木）分	57件
P	12	～	15	・・・	4月21日（金）分	36件
P	16	～	19	・・・	4月22日（土）分	31件
P	20	～	22	・・・	4月23日（日）分	23件
P	23	～	25	・・・	4月24日（月）分	21件
P	26	～	28	・・・	4月25日（火）分	24件

国民からホームページに寄せられたご意見（４月１９日分）

愛媛県今治市 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	農林統計関係	以前、某局の報道ステーションという番組の中で「農林統計」という名称を知りました。その中でたくさんの方がいて、食料自給率の低さはこの現状 という批判的な発言がありました。食は命に直接関わることから、自給率向上及び安全性の確保を間違いなく行っていただきたい。農業分野は、効率化重視よりも他の先進国に少しでも近づくよう国がしっかりと責任を持ち結果を得ることの方が重要だと思います。
鳥取県 35歳～39歳 女 会社員	農林統計関係	人間が生活していく上で大切なものは、衣食住であると思います。現在に世の中は、何か世話がなく、ゆとりのない社会のような気がします。住宅の偽装事件にせよ、食品の偽装事件にせよ、社会全体のゆがみがでてきているような気がしてなりません。効率化は、重要ではありません。無駄は、省けばいいと思います。しかし、生命と密接に関係するもの、食住に関して、特に食に関してはもっと慎重に検討したほうがよいのではないのでしょうか。日本の「食と農」についてもっと考えるべきではないのでしょうか。外国の優良事例等を参考に、日本の農業の明日をぜひ考えていただきたい。
香川県 丸亀市 40歳～44歳 男 その他	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	地方支分部局等の見直しにあたって、一律に削減する理由が、よくわかりません。そこには地方の事情とかは、加味されないのでしょうか。またそこに働く人は、今後どうなるのか心配です。行革の波の中で、ある程度は公務員側との協議の上では、人員削減は必要かもしれませんが、それにしても議論が拙速すぎる感じがしてなりません。人がそこに生きて働いている以上、少なくとも適正な配置転換の担保のもとに、種々の改革が実行されることを望みます。
群馬県前橋市 40歳～44歳 男 国家公務員	全般について	今、国に求められているのは、モラルある公務員だと思います。それは、中央にいるキャリアに一番求められているのだと感じます。自分は、地方で働く国家公務員ですが、中小の労働者や小売店の店主など接する場がおおくあり特に感じます。民間・民営になってしまったら営利追求の中、嘘や隠ぺいがはびこり、金のないやつは何も知らせないで苦しめば良い世の中になってしまいます。地方の公務員を大事に活用して下さい。
東京都 40歳～44歳 男 国家公務員	配置転換、採用抑制等の枠組み	削減は不可避であり基本は賛成。そのうち、円滑な配置転換については、ぜひ、推進していただきたい。農水省がうわべだけの数合わせの削減に終わらないように、非復帰などの行政ニーズのある省庁への配置転換の仕組みをぜひ構築してほしい。これまで農水は各省庁に出島（2～3年で農水に復帰させるポスト）を多数持っている。この仕組みは、現場での「公務員改革」に対する緊張感を薄めてしまっており、まっとうな配置転換ではない。他方、新規の行政ニーズを持ち、こうした定員を受ける側の省庁が、新規人員を受けやすい仕組みを作るべき。昔の林野庁方式のような、受け入れ省庁のメリットも付加しないと円滑に進まないのではないかと。いずれにしろ、有識者会議及び閣僚の指導力に期待。
青森県青森市 35歳～39歳 男 国家公務員	全般について	公務員の4割にあたる自衛隊職員の議論が抜けているのは、おかしくないか？ 総人件費抑制というなら聖域は設けるべきではない。
広島県広島市 40歳～44歳 男 会社員	食糧管理関係	スーパーや商店において、安心して食料品を買うことができるのは、公権力による行政の監視・指導がバックボーンにあるからだと思います。このような行政の仕事はサービスを楽しむもの（消費者）には見えてきませんが、見える必要もないと思います。安心に気を遣わないといけない世の中になれば疑心暗鬼になり生活に息苦しさを感ずることになります。私は安全・安心へのコストは必要と考えます。仕事が見えてこないから不要とか、削減するとの議論は国民の思いとはかけ離れていると思います。組織の大きなところから人を減らせばいいとの検討がされていますが、国民が真に求めていることは何かを念頭に検討をしていただきますようお願いいたします。
青森県 上北郡七戸町 45歳～49歳 女 自営業	食糧管理関係	私は、祖先から継承を受けた田畑を少しばかり営み、サラリーマンの夫と暮らしている者です。この地域は平成5年のお米の大冷害で全くお米の収穫が出来ず、本当に困ったことは未だ記憶に新しい出来事でした。あの時、国が外国からお米を緊急輸入して手当てしてくれなかったら暴動が起こっていたのではないかと思います。国の行政機関は、各々国民が安心して暮らせるために行政展開していると思ってきました。その中で命の糧・食糧は、大変重要な国の責任でこれからも運営していかなければならないと思います。民間に任せたら価格の暴騰で私たち庶民は買うことが出来ませんし、たとえ買えたとしても高額で日々の家計を直撃することは間違いありません。また、アメリカの骨付き牛肉は、日本を馬鹿にした検査体制で本当に腹立たしく思います。もともと、武部幹事長が農水大臣だった頃、BSE問題が起こり農水省が国民食料を安心して購入できるようにと、消費安全局を発足させたはずですが。これからも、消費者のためしっかりと食品の安全性確保に行政展開していただくようお願いいたします。
群馬県沼田市 45歳～49歳 男 自営業	農林統計関係	私は農業を営んでいます。農業は気象により作物生産が左右されます。農林統計は安定的な農業を行うための重要な指針です。人件費削減によりデータに信頼が置けなくなるのではと心配しています。国の信頼できる統計を確保してください。
大阪府 河内長野市 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林野事業は平成10年に改革法により最小限の人員で公務サービスはもとより、国土保全・公益的機能の発揮を目的に業務を遂行しているところである。そうした中で行政減量を名目に非公務員型独立行政法人へ移行すべしとしていますが、公共サービス向上及び国土保全・公益的機能の発揮は現状の組織でないと守れないと考えます。また、林業の衰退は明かであり林業の経営が成り立たないものと考えられ、独立行政法人移行は進めるべきでないと考えます。

鹿児島県 30歳～34歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	私には2人の子供がいますが、子供たちの将来を考えた時、日本の食料の安定供給の確保について不安を感じる時があります。それは需要面で、開発途上国の人口の大幅な増加やアジア地域を中心とした高い経済成長に伴い、食用・飼料用穀物需要が大きく増大する可能性が強いことと、供給面で、先進国において生産調整、環境問題の顕在化等制約要因が明らかになってきており、今後不安定な局面が現れ、場合によっては逼迫することが懸念されるからです。このようなことから、日本は国の責務において、自らの農業資源を有効に活用しつつ、持続的な食料生産と安定供給に向けた努力が必要だと思えます。そして、この安定供給には、BSEの発生を契機に、食品の安全がクローズアップされ、消費者の保護を基本とした食品の安全を確保が重要視されていることを踏襲して行っていかなければならないと考えています。今回の中間とりまとめを見ると、本当にこんな大事な任務に携わっている人たちをこんなにへらしていいのだろうか。子供たちが食料に困る時がくるのではにかと心配です。私たちが生きていくための食に携わる行政は逆に強化して欲しいと思えます。
大阪府北区 30歳～34歳 男 国家公務員	森林管理関係	今の林業はとても衰退しており民有林の山は木を切っても植え付けすらされていない山が多く見られる。保安林を多く管理する国有林を国が管理しなくなったら国有林も荒れた山になると思えます。国有林は世界遺産も多くあり、きちんと国で管理するのがいい思えます。
島根県 松江市 45歳～49歳 男 国家公務員	森林管理関係	森林管理について、公務員でない独立法人への移行を求めるのはどうしてですか。国の財産である国有林を管理するのは国自らするべきではないでしょうか。独立行政法人とした場合に収支を均等する施策をどうするのかわかりません。現時点でも国有林の管理関係には一般会計の繰り入れがなされていますが、収支差だけでは計れない公的業務も多く行われています。森林の育成にしても国土の保全的観点によるものもあれば、経営的なものもあり、収支だけでないものでの国土保全・機能維持を図る施策が必要です。今の日本林業を取巻く経営環境は非常に厳しくその生業が立ちゆかなくなってきました。民間は補助金により事業が行われていると言っても過言ではないと考えます。国有林をコスト至上主義で考えてしまうことには問題があると思えます。国有林を民間の目で収益対象と見るのではなく、これまでぞうせいされてきた人工林を適切に管理し、天然林を含めた森林を管理し土砂流出や山地崩壊を防ぐための事業や 国民のニーズに合わせた環境整備など、コストとは違った視点が問われるのではないかと考えます。国有林という国の土地自体を直接管理している組織であること森林そのものを管理・経営している組織であることを考えると、独立行政法人がイコールサービスの向上・質の向上になるとは言えず、マイナスの部分が大きいと考えます。日本の国土の根幹をなす国有林野をコストや企業的意識で計ること自体が問題だと感じるし、国有林野事業が民間ではできない事業を受け持っているものであることから、国が自ら行う必要があると考えます。
奈良県奈良市 35歳～39歳 男 国家公務員	森林管理関係	地球温暖化防止と世界規模で取り組んできているのに、国有林の管理自体を今の時期に見直す必要があるのでしょうか。むしろ、国の事業としてより一層林業を活性化すべきだと思います。
愛知県 名古屋市 45歳～49歳 男 その他	全般について	今回の有識者会議による人件費改革は、はじめに5年5%の人減らしありきの議論で進められているように感じますが、本来は国民が安心して暮らしていくための公務サービスをどう改革していくか、ということが重要であると思えます。国や地方で働いている職員を減らしても、国や地方の約800兆円に及ぶ借金と比べると、年間で数千億円程度の返済にしかありません。むしろ失業者をますます社会に放り出して、不安定で危険な憎悪に満ちた社会状況を作り出して行くようでとても心配です。これまでも国に働く職員については、「税金泥棒」とか言われて不十分さが目につく方もいらっしゃるのかも知れません。しかし、「公務員批判」を大きく掲げたり、人員整理を大量に行ったところで、私たち善良な国民の厳しい生活状況が救われる訳ではありません。なんでも「規制緩和」に「競争競争」で、ある面では国民に負担を押しつける政治の不始末を責任転嫁しているように見えます。有識者会議のこれまでの議論を聞いていると、行政の事務・事業を見直すとは名ばかりで、5年5%以上の人減らしありきの議論に徹しており、金も権力も執行権も何もない末端の職員の首を切って、政治家の失政を覆い隠そうとしているようにも見えます。このままでは、国の将来を左右する会議としては疑問を抱かざるを得ません。是非、一部の政治家の思惑に左右されることなく、私たち一人一人の国民にとって、より良い社会が確立されますよう視点を改めて真摯な御討議を期待します。
青森県青森市 25歳～29歳 男 自営業	食糧管理関係	私は、実家で米農家をしています。現在、米の価格が非常に安く苦労しています。さて、平成5年の冷害で米の価格が以上に上がり米の価値が見直された年でもあったと思えます。しかし、現在は米価はどんどん安くなっています。でも、その平成5年の時には、国産米が足りずタイ米等輸入していたことなどから、もし、世界的な食料何になった時に、国は国民の食を守る義務があります。今、あの冷害を基に備蓄米を管理しているのに、民間に任せていいのか大きな不安があります。利益を追求する民間（大手企業など）は、本当に必要なときに機能するのか。やはり、米は日本の中心であるので、この米の備蓄する制度は国で管理してほしい。
大阪府 中央区 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林野事業は、他の省庁にはない民間に勝るとも劣らない大リストラを実行してきました。最大8万人いた職員が現在では7千人で日夜頑張っています。それにもかかわらず、特別会計に例外はないと乱暴な議論で、森林の持つ公益的のをどのように発揮させていくのか、国土保全、国民生活の安全確保を議論しないままに大枠だけ、削減人数ありきの議論を展開しては、本末転倒だと思います。国家100年の計としてしっかりと議論を展開されることを望みます。コストを忘れた事業を展開することは、国民から信頼を得ることは出来ませんから、そこの処は今後もしっかりと対応していきたいと考えています。国土保全・国民の安全保障には経費がかかります。したがって、国有林野事業は民間では出来ない事業であり、国自ら行う必要があります。どうか短期間での議論ではなく、しっかりした議論をされますよう強く望みます。
北海道 北見市 55歳～59歳 男	森林管理関係	私は、国有林に37年勤務していました。在職中、国有林野事業の改善・改革を進める当局側として連続25年間、組織の統廃合、要員の縮減、業務の簡素化等について、強力な労働組合との熾烈な交渉に当たりました。私自身も結果的に要員の縮減目標達成のため定年退職まで5年を残して勸奨により退職しました。今振り返ってみると当初の改革は、事業の効率化の観点から、その実行を官から民へ転換したのは当然のこと、また、車、道路、通信等社会・経済情勢の変化を踏まえたその後の組織の簡素化もまた当然のことと考えています。しかしながら、国有林の面積は改革前と変わっておらず、森林官一人当たりが約6,000haという広大な面積の森林について、火災予防、境界の保全、盗

その他		伐・不法投棄の監視、伐採・造林箇所の決定等々苦心しているのが見られる。平成10年の大改革において約7000人規模(改革初年度の1/9)としたことが、過激だったのではと考えています。工場でも畑でも水田でもなく、自然環境、地形、植生が区々である国有林を、将来に亘っても健全に管理経営し、木材供給のみならず、CO2吸収源、心の安らぎの場として確保していくためには、経験と知識が必要であり、巷間言われているようなボランティアでは、一定の方針の下に継続的に行うという点から無理と考えています。少子化現象の中で、地下足袋を履き、虫に噛まれながら現場の管理を行い、成果が表れるまで数十年係る地道な仕事を黙々と実行している林野事業の特殊性、国際的にも、将来の地球温暖化防止に果たす森林の役割を考慮し、また、後継者が育成できるような適正な定員数の判断をすべきであると考えます。定員削減を本当に考えるならば、農林水産、鉱工業の生産現場から一番遠くである霞ヶ関駅で、出勤時間に新聞、雑誌を鞆に入らないほどもって出勤している者の勤務状況、やむを得ず座らせているポストの見直し、毎年休職発令直前まで病気休暇を使用する者、エスカレ-タ-式の任用、職員組合の闇専従、勤務時間中の組合活動等を見直すのが先と考えます。
広島県 広島市 40歳～44歳 男 会社員	全般について	有識者会議の「中間取りまとめ」を読むと、総人件費改革の手詰まりを感じます。あたかもアメリカなどの陪審員制度を見ているようです。白か黒かの判定をしたらそれでおしまいというような感じで、無機質で軽薄に映ります。民間ではトップの変更により、企業業績が悪化していたものが復活する場面を見ます。強気なリストラ、部門の統廃合が出来るのも、その時点での問題点を洗い出し、現場の状況を確認し、現場と対話して計画とビジョンを立てて行うからです。希望退職を募り、有能な人材が流出するリスクを負いながらもです。それだから残された人も明確なビジョンのもと業務に邁進し、目標を達成することでステップアップし、業績を好転させる機動性、合理性が生まれるのです。各省のトップである大臣が責任を持って、明確なビジョンと計画を立て公務部門の有効性、効率性を高めていく手法が、総人件費改革を進める上でよりベターに感じます。
福島県いわき 40歳～44歳 男 会社員	森林管理関係	森林管理において、特に国有林については、森林面積の約9割が保安林であり、国民生活上かけがえのない「緑と水の財産」です。これまで以上に、国が責任もって一元的・一体的に管理することによって、日本の森林・林業、さらには、世界的な環境を守ることに繋がるのではないのでしょうか。国土の大半を占める国有林を国が放棄しては、儲けが優先し荒廃することが明かです。次世代につなげることが今の私たちの使命ではないのでしょうか。宜しくお願いします。
山口県 防府市 60歳～64歳 男 パート・アルバイト	森林管理関係	国有林野事業特別会計の一部を、独立行政法人に移管すると「行革推進法案」第28条に書かれています。これは要するに、国有林の一部を民営化するというものではありませんか。日本の林業を取り巻く経営環境は悪化の一途をたどり、小規模。個人の山林所有者の多くは山林経営から撤退し、伐出業者や製材加工業者も廃業が相次ぎ民間の林業経営者や森林組合等も、補助金により事業が行われている実態にあります。このため、山林の荒廃はますます進行しています。国有林も、林業経営の観点からみれば、同じ状況化にありますが、国土の保全、環境保全を国の責任として実行する使命があります。民営化になれば、経営第1の視点で実行され、不採算部門は切り捨てられ、国土の荒廃にいつそう拍車がかかる事になります。戦後の山河にこれまで植林し育ててきた人工林の適切な管理。白神山地をはじめ多くの天然林や都市近郊の里山林の管理。山地崩壊防止をはじめ保安林機能の維持。国民のニーズにあわせた環境整備など、公共財産として見るのが重要だと思います。森林をコストだけで判断するのではなく、森林の持つ多面的機能の充実を重要視し、公共財として一般会計の投入を含め判断すべきと考えます。
茨城県水戸市 45歳～49歳 男 医療福祉関係	森林管理関係	国有林は、平成10年の抜本的改革で木材生産重視から公益的機能重視に転換し、組織も7森林管理局と98の森林管理署等に縮減し、要員も7千人体制とすることを決定しました。国有林の9割が保安林と聞きます。国民生活に欠かせない水の供給や山地災害の防止、憩いの場の提供をしています。近年では、地球温暖化防止の為に森林整備の要請も高まっています。予算事情や地域によって不均衡が出るような管理・運営はさせるべきでなく、国において一元的・一体的に管理・運営していくべきと考えます。このことから、今年度に結論付けをせず、平成22年まで日本林業の在り方も含めて幅広く検討され結論を得るようお願いいたします。
高知県高知市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	森林管理関係	国有林の管理はやはり国が自ら行うべきだと思います。私には3人の子供がいますが、この子らの将来を考えたら地球環境のことが一番先に心配されます。森林のもつ公益的機能が十分に発揮されるためには、それなりの税金が投入されて、国の責任で管理しなくては、地球の将来はないと思います。
新潟県南魚沼 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	森林管理において、特に国有林については、森林面積の多くが保安林であり、国民生活の「安心・安全」の要です。また、国民のかけがえのない「緑と水の財産」でもあります。今日、地球規模での環境対策や国土保全が求められています。森林管理については、国民の生活に大きく関わっていることから、国が責任をもって、森林管理を行うことが重要だと考えます。
北海道幌加内 55歳～59歳 女 主夫・主婦	森林管理関係	地球的規模で環境対策が叫ばれている中で、国有林野事業の特別会計見直しは森林の荒廃を招くばかりか、国民生活にも重大な影響を与えかねません。したがって、今年度の結論付けは急がず、平成22年度末までに見直し検討を行うべきだと思います。
茨城県 水戸市 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林野事業については、平成10年の抜本的改革において、木材生産重視から公益的機能重視に転換し、恒常的な一般会計からの繰り入れを受け、公益的機能の維持増進を基本とした特別会計制度に移行しました。そして、組織は7森林管理局、98森林管理署等に縮減し、要員は、7,000人体制となりました。国有林は森林面積の9割が保安林であり、国民生活の「安全・安心」の要となり、国民のかけがえのない「緑と水の財産」であります。そして、今日、地球規模での環境対策や国土保全対策等が強く求められています。このような中で、国有林野事業の特別会計の見直しについては、国民生活に大きくかかわっていることから、日本の森林・林業のあり方等の幅広い検討と、林野庁において一元的・一体的に管理・経営が行われるためにも、今年度において結論付けを行わず、平成22年度までに検討が行われ、対策が講じられていくよう特段のご理解とご協力を要請申し上げます。
北海道 60歳～64歳	森林管理関係	早速ですが、国有林野事業の見直し問題について、ご意見を申し上げます。今日の地球温暖化・気候変動の中で災害が多発している現状を見ても、国土保全機能のさらなる発揮や地球温暖化防止対策による、森林づくりは国民の共通した課題です。国有林野事業特別会計の見直しは、一步間違えると、国民生活に重大な影響を与えかねません。くれぐれ

男 パート・アルバイト		も、十分な論議を積み重ね、平成 22 年度末までに結論を出すように、慎重な取り扱いを希望します。
福岡県古賀市 55 歳～59 歳 男無職	配置転換、採用抑制等の枠組み	私は国立病院の検査技師でした、今の病院の検体検査部門は外注で十分対応出来る。院内で出来る簡単な検査まで外注してるのだから、
岡山県岡山市 35 歳～39 歳 男 地方公務員	農林統計関係	最近、地方公務員も減少し、人事異動も広域化しているため、地元の地理に詳しい人が少なくなっている。特に農業関係については、地理が分からないと難しく、国一律の方法により全国、全ての市町村で農業関係のデータを作成している統計数字はこれから、利用価値は増すと考える。
広島県庄原市 40 歳～44 歳 男 その他	食糧管理関係	私は農村地帯に住んでいますが、身近に国の行政機関と意見を交わす場が、どんどんなくなってきています。市町村や農協がどんどん合理化され、農村から離れていく中で、国の役割はますます重要となってくると思われます。国民の食料の確保は、国としての根幹をなすことです。ぜひ、国の行政として、地方切り捨てはやめてください。
島根県雲南市 50 歳～54 歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林野を含め多くの林業に携わる人々の経営環境は自然が相手でおスパン（時間）が長く、時代の変化を予測できない状況があります。林業はすでに生業としては成り立たないのが現状です。いろんな林業関連事業をみていると補助金がないとやれない実態があります。今改革の中で収支を最重要課題と捉え森林管理関係を非公務員型の独立行政法人へと議論されていると聞きます。収支だけでは計りきれない公益業務の部分（国土保全など）も多く担っているのが森林管理でありこれまで以上に国土保全、機能維持を図る施策が必要と考えます。
愛媛県 30 歳～34 歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	私は、主婦をしています。普段から食べ物にはすごく気を使っています。食べるなら安全で体に良い物をこころ掛けています。最近、アメリカ産の牛肉のことや、うその表示を行っていることなどをニュースや新聞でよく見かけます。いったい何が正しくて、なにがいけないものなのか、何を信じて買えばいいのかわからないことがよくあります。お店は儲けに走って何をかわからないことがあります。健康や命に今後関わってくることなどは国の方で責任をもってお店や製造者などを調べてほしいと思います。私たちが安心した信用できる食べ物を買えるようによろしくお願いします。
島根県 70 歳～74 歳 男 その他	食糧管理関係	私は典型的な中山間地で農林業を営む者です。現在、政府により進められている国内農業の体質強化等の政策では一定の理解は持ちますが、あまりに急速な政策の推進には危惧しています。過去木材の輸入自由化により国内林業が発展するどころか衰退してきた経緯もあります。このことから、今後の農業政策の推進においては国の責任は重く、他産業と性質を異とする農業は命の根幹でもありますので時間をかけてでも農業基盤の育成を図るべきだと思います。併せ、農政の弱体に繋がりがねない農水省の組織改革の中でも地方組織の整理は今後の農業を展望する上で懸念をしています。人材は活かしてこそ有益であり将来大きな利益をもたらしてくれると信じております。
京都府 35 歳～39 歳 女 主夫・主婦	気象庁関係	気象庁はもっとスリム化してほしいです。梅雨明け宣言、長期予報等、あたるほうが稀ではないでしょうか。災害関連も、注意報を連発しておけばいいというものではないと思います。しかも、あたらなくても責任を取らなくてもいいという楽な仕事。日々の天気予報と災害関連のみに特化して、その方面を充実させてください。
香川県 観音寺市 35 歳～39 歳 女 主夫・主婦	全般について	現在、小さな政府づくりをめざし、総人件費削減に取り組んでいますが、本当に公務員を単に減らすのでよいのでしょうか。マンション仮装耐震問題、BSE や鳥インフルエンザ、食品の不正表示など民間への流れが原因になっているのではないかと思います。確かに民間へ移行すれば、単純に歳出が減少するかもしれませんが、民間に任せば企業ですから営利目的で利益優先になると検査や審査が甘くなるかもしれません。私たちが求めているのは、安心して安全に生活出来る社会を目指すことではないのでしょうか。だからこそ、中立公平な立場で国が責任をもって検査、審査することが大切であると思います。国が責任をもち、国の役割を果たしていくことが必要ではないのでしょうか。
鳥取県 鳥取市 35 歳～39 歳 男 自営業	食糧管理関係	民営化と規制緩和を両輪とする小泉構造改革が、強引に進められる昨今、最近、国民の間から「見直すべきだ」との声が大きくなっている。特に、ある程度の格差が生じるのは、やむ終えないが、富裕層と貧困層との格差拡大は、昔から家族や地域の絆を大切にしてきた日本社会の危機ではないかと思う。特に、農業・農村地域では、若い後継者はほとんど見かけなく、このような現状では、今後の食糧の生産はどうなるかと大変心配している。若い人たちが、農業にあるいは農村に定住できるよう農業・農村政策を確立すべきで、なんでも廃止すべきでない。農業・農村の現状を直視し、政策を行うことが重要と思う。
鳥取県鳥取市 35 歳～39 歳 男 その他	全般について	行政のスリム化を検討しておられるところですが、マンションの耐震強度偽装やアメリカ産牛肉輸入の問題はもちろんのこと、地方においても凶悪な犯罪が多発しており国民の生命や安全を守る体制がおろそかになっているのではないかと感じています。今後も、安心して生活できるよう食と住の安全だけは確保してほしいと思います。
岡山県 25 歳～29 歳 男 会社員	行刑施設関係	警察が国家の組織であるなら、罪人を取り仕切る行刑施設も国家公務員でなければならないのでは？民間に任せて利益が上がるような業務は何一つありはしないと思います。むしろ利益を上げようと罪人を私欲のために利用する可能性があると思われれます。5年間で5%の純減という数字だけの議論についても疑問を感じます。6年間で6%でもいいんじゃないですか？切りがいい「5」という数字を踊らせる、学者の考えではないのでしょうか。抵抗する人を馬鹿にしたような発言しかしない、表面的な部分のみを勧告して行政を推進する首相のパフォーマンスには飽き飽きしています。
山梨県 南アルプス市	全般について	今の日本は、すべてが自己責任で片付けられている。この日本に未来は無い。最小限のセイフティーネットさえも保障されずに、子供も、老人も、職に就いている人も、そうでない人も、富める人も、貧しい人も、すべて同じ土俵で生きろと言われている。未来に向かって生きていく安心もなく、国の財政さえ改善されれば良いと言う論議にうんざりだ。

40歳～44歳 男 パート・アルバイト		いつから日本はこうなったのか。パートなど非正規社員が増え、少子化対策どころか、結婚や出産など将来を設計する状態でないことを有識者と言われる偉い方々はどのように思っているのか。一部の人が富めればそれでいいのか。どんな人にも、安全な食料や水、教育、医療などの社会保障が公平に分配される世の中であってほしい。そのために国が責任を持って任務を遂行してほしい。民間が儲ければそれで良い、公務員の数が減ればそれが行財政改革であるなどと幼稚な論議はしてほしくない。
広島県 福山市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	拝啓、私は地方に住みます一主婦です。最近、多くの政治家の方が、新聞・テレビ報道などで盛んに行政に対する改革について述べられています。また、この場合、郵政民営化の例をよく引き合いに出されています。確かに郵便局は民営化をされたことによってサービスは向上し、多くの税金が節約ができたことにつながったと思います。しかし、私たちの生活は、利益やサービスの向上を求めるものばかりではありません。たとえば、「食の安全」です。食品業界は実にさまざまな業種でなりたっている上に、競争もはげしいと聞きます。お店で食品を購入するときなど、「はたしてこの食品は安全かしら」と思うこともしばしばです。私たちの食については、利益よりも安全や安心を優先して考えてもらえる行政で守ってほしいと考えます。今、中央では、行政改革の準備が粛々とすすめられていると思います。行政改革＝地方切捨てになりがちです。私たち地方に住む国民にも、中央の都市と平等に「安心」「安全」をいただきたいと思います。よろしくをお願いします。
岡山県岡山市 35歳～39歳 男 その他	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	地方の国の機関をなくすような見直しをしているようですが、地方には地方の事情もあり、国の政策が霞ヶ関だけで決定していくのでは、地方にはあわない政策になっていくのではないのでしょうか？霞ヶ関だけで仕事をすれば合理化されると整理する前に、地方の国の機関の役割の議論をして見直しをして欲しいです。
山口県山口市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	先日新聞で、豚肉やコーヒー豆値上がりの記事を読みました。背景には中国やインドの経済成長による世界的な需要増があるようです。日本は他の先進国に比べ食料自給率が低い上今後今以上の経済成長を望むことも難しく思われます。将来世界的な食料不足に陥るといふ予測もあり、私たちがこの先今のような食生活水準を維持していけるのか不安です。有事に備える国の食糧の買い入れ備蓄は国が責任をもって行うべきです。また、日本の農業の国際的競争力を高める政策、自給率を上げる施策を確実に担える組織を国の責任で構築すべきと考えます。
徳島県 徳島市 30歳～34歳 男 その他	農林統計関係	その国の指数となる統計分野において、わが国の統計精度は世界でも最高水準を保っているが、国政調査でも発生しているように個人情報の保護が保てない限り精度の維持はありえない。とくに農林水産業などの1次産業を中心とした経済生産を主とする地方財政にとっては農林統計の精度がその県の指針となることから特に重要である。また取りまとめにも専門的知識を必要とすることや末端地域の急速な過疎化など限られた人材の中では調査員化は難しい。市場化テストによる民間企業への委託の動きがみられるが、国家統計に個人や企業の主観や利権がおよぶ危険性がある。国としての責任を果たし公平かつ正確な統計データの作成をしていただきたいそのためには、有識者として国民代表の自覚をもち地方の声を取り入れていただきたい。国は地方の実態を把握し発展に繋げなければ未来はありません。

国民からホームページに寄せられたご意見（４月２０日分）

新潟県南魚沼 30歳～34歳 男 国家公務員	森林管理関係	森林管理において、特に国有林野事業については、平成10年の抜本的改革により公益的機能重視に転換し、組織は、全国で7森林管理局、98森林管理署、要員7,000名体制となりました。国有林は、森林面積の9割が保安林であり、国民のかけがえのない「水と緑の財産」であります。そして、今日、地球規模での環境対策や国土保全対策等が強く求められております。このような中で、国有林野事業の特別会計の見直しについては、国民の生活に大きくかかわることであるため、日本の森林・林業のあり方等の幅広い検討と、国が責任をもって森林管理を行うことが重要であると考えます。
新潟県湯沢町 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	森林管理において、特に国有林については、森林面積の9割が保安林であり、国民生活の「安全、安心」の要です。また、国民のかけがえのない「水と緑の財産」であります。そして、今日、地球規模での環境対策や国土保全対策等が強く求められております。このような中で、国有林野事業の特別会計の見直しについては、国民の生活に大きくかかわることから、日本の森林・林業のあり方等の幅広い検討と、国が責任をもって森林管理を行うことが重要であると考えます。
岐阜県 岐阜市 35歳～39歳 男 会社員	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	現在の行政改革論議にはいささか疑問視せざるをえない部分があります。国家財政の立て直しは急務であり、子孫に負の遺産を残さないためにも行政改革は必要です。しかし、有識者会議の論議は公務の民間委譲と削減数の強要ばかりで冷ややかにならざるをえない感じがします。各省庁の地方機関の削減、廃止が言われていますが、国の考えを地方に浸透させるには地方機関の存在は必要不可欠だと思います。地方自治体へ委譲するという手法もありますが、地方自治体には地方自治体の県民・市民への視点で、国には国の国民全体への視点で行政を行っており、まったく意味が異なります。今回の人件費削減の論議は地方機関で働く公務員には責任はなく、いままでの民間のリストラを見ても公務員としての立場や仕事は確保すべきだと思います。削るところは削るべきですが、極端に中央にばかり公務員が働く姿は官僚と政治家主導の行政を生み出して、実際に恩恵を受けるべき国民が損するような気がしてあまりいい印象を持ちません。
青森県 弘前市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	お米が取れる量は、その年の天候に大きく左右されます。平成5年の不作の時、近所のお米屋さんで簡単にお米が買えなくなったことは、今でも忘れられません。それでも当時、国内産と外国産のブレンド米を食べる事ができたのは、国が準備してくれたおかげと思っております。日本人は、いつでも安心して、ごはんを食べることができる事が、生きていく上で、一番大切な事だと思います。赤ちゃんからおじいちゃん、おばあちゃんまでみんなごはんを食べているのです。お米の備蓄制度は、私たち消費者がいつでも安心してお米が食べられるように、また、いざという時の蓄えのためにあると聞いております。国民の主食であるお米を、国が責任を持って備蓄することにより、国民が安心して暮らしていけると思います。主食は国が責任を持って備蓄制度を運営すべきだと思います。
鳥取県 鳥取市 35歳～39歳 女 自営業	全般について	私は、地方でサービス業を営んでいますが、年々、客足が遠のくように感じてなりません。企業努力・自助努力がないといわれれば、それまでかもしれません。永遠に続くことなど何一つないわけですから。そんな訳で、自営業という立場上、どうしても世の中の動きに無関心ではられません。資本主義経済においては、全て自己責任で行動しているわけで、自らの方向性の誤りを誰かが助けてくれるなんてありえないわけですから。ところで、アメリカ型の新自由主義を目指す、現行政府の政策は、局地的または一極集中、富める者から富めと言わんばかりに、改革を進めた効果があったようで、景気は、以前のバブル景気、戦後のいざなぎ景気を超えているともいわれます。しかし、地方によっては、全く景気の恩恵にあずかれません。それどころか、冒頭に申し上げましたように、失われた10年の果てしない延長戦の様相を呈しています。総理は、地域格差に対して、全てが銀座になる必要はないと、説かれます。地方の独自色を出せと。一理あります。理念としては同感ですが、どうも改革のハードランディングを目指しているように思えてなりません。つまりは、更なる格差拡大を一気に引き起こすのではと、懸念します。現在、年率10%の経済成長を維持し飛ぶ鳥を落とす勢いの中国は、経済の改革、開放を都市部において集中的に行い、農村部をないがしろにしてきました、結果としては、現在のわが国の政策もこれを後追いしているように感じてなりません。国家100年の計を持つ中国が慎重に時間をかけた結果、都市と中央の格差は、日本など比べ物にならないほど開き、各地の農村で、紛争が勃発し、それを一党独裁のシステムをもつ中国政府が、人民統制により押さえ込むことにより、国家の分裂を回避しているようです。人間の身体でもそうですが、偏食ばかりした結果の病気に対処療法にのみ頼っていると、結果的にコストが高くなります。東洋医学的な医食同源という考えのもと、一見、即効性のない基本をはずすべきではありません。ライブドアによる株価下落は極端な拝金主義、マンションの耐震偽装は、官から民への結果、起こるべくしておきたのでしょうか。長々と書き、とりとめがありませんが、何を言いたいかということ、総人件費改革の名の下に、国の機能・役割を切り捨てようとしています、時期尚早だといいたいのです。受け皿となる地方の準備が整っていません。国の役割を、外交と防衛・治安とするのは、道州制という前提がなければ成り立ちません。道州制への移行とセットとするべきです。そうでなければ、すでに莫大な資本を持つ者、特定の地域（東京等）において事業を展開する者以外に国の進める改革を享受できません。
鳥取県 鳥取市 40歳～44歳 男 会社員	配置転換、採用抑制等の枠組み	今、いろいろなところで、行政改革の煽りをうけているような気がする。地方の中小企業なり小さな会社関係は、どうだこうだと言っても、公務員の動きに左右されてるところがあるわけだ。国はいつも自分の周りや大企業なんかは、切り捨てることなく上手く繋げていってる・・・そうではないのかもしれないけれど、そう思わざるおえない状況で、いつも地方は何もかも切り捨てられていってる。はたして、それは国が目指すというか国民我々にとっての行政改革でそれがいい影響を与えてるのであろうか？そういう、地方なり末端の切り捨てや改革ではなく、国会でもいろんな問題で、責任転換して生き延びてる事こそ改革して（上部の淀んだものを）いくべきであり、もっと我々の意見なんかを聞くだけでなく、もっと取り入れていただきたいと思う。今は、どこでも景気がいいわけではないから、どこでも配置転換は当たり前、採用もないような状態では、なんの改革にもなっていないし、ただの気休めでしかないことである。地方をいかしてこそ意味のある改革であり、採用がある事がこれからの発展なのだから、もっともっと改革なりの意味と重みを理解し、一部の有識者的なものの判断で決めていってほしくはないと思う。いろいろな意味で、同じ立場にたって考えてほしい・・・本当の改革の意味と意義を！

栃木県矢板市 50歳～54歳 男 国家公務員	森林管理関係	森林管理において、特に国有林については、森林面積の多くが保安林であり、国民生活の「安全、安心」の要です。また、国民のかけがえのない「緑と水の財産」でもあります。そして、今日、地球規模での環境対策や国土保全対策等が強く求められています。このような中で、森林管理関係については、国民の生活に大きくかかわっていることから、国が責任をもって、森林管理を行うことが重要であると考えます。
群馬県 利根郡川場村 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	森林管理において、特に国有林については、森林面積の多くが保安林であり、国民生活の「安全、安心」の要です。また、国民のかけがえのない「緑と水の財産」でもあります。そして、今日、地球規模での環境対策や国土保全対策等が強く求められています。このような中で、森林管理については、国民の生活に大きくかかわっていることから、国が責任を持って、森林管理を行うことが重要であると考えます。
群馬県前橋市 45歳～49歳 男 国家公務員	森林管理関係	森林管理において、特に国有林については、森林面積の多くが保安林であり、国民生活の「安全、安心」の要です。また、国民のかけがえのない「緑と水の財産」でもあります。そして、今日、地球規模での環境対策や国土保全対策等が強く求められています。このような中で、森林管理関係については、国民の生活に大きくかかわっていることから、国が責任をもって、森林管理を行うことが重要であると考えます。
茨城県 高萩市 30歳～34歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林事業については、平成10年の抜本的改革において、木材生産重視から公益的機能重視に転換し、恒常的な一般会計からの繰り入れを受け、公益的機能の維持増進を基本とした特別会計制度に移行しました。そして、組織は7森林管理局、98森林管理署等に縮減し、要員は7,000人体制となりました。国有林は、森林面積の9割が保安林であり、国民生活の「安全、安心」の要となり、国民のかけがえのない「緑と水の財産」であります。そして、今日、地球規模での環境対策や国土保全対策等が強く求められています。このような中で、国有林林野事業の特別会計の見直しについては、国民の生活に大きくかかわっていることから、日本の森林・林業のあり方等の幅広い検討と、林野庁において一元的・一体的に管理・経営が行われるためにも、今年度において結論付けを行わず、平成22年度までに検討が行われ、対策が講じられていくよう特段のご理解とご協力をご要請申し上げます。
秋田県秋田市 55歳～59歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林野事業については、平成10年の抜本的改革において、木材生産重視から公益的機能を重視した管理経営に転換するとともに、恒常的に一般会計からの繰り入れを前提とした特別会計制度に移行、同時に組織・職員も大幅に縮小し、必要最小限の体制で開かれた国有林をめざした管理経営が行われています。こうした施策の充実と国有林の安全・安心を一層拡大させるため、引き続き特別会計で実行すべきです。
高知県 高知市 35歳～39歳 男 その他	森林管理関係	今、国有林について独立行政法人化の検討がされているようですが森林の持つ機能や役割を考えた場合に本当にそれでいいのか疑問に思います。森林は生活する上において大事なもので、緑のダムと言われるほど生活に密着しています。しかし現状は林業で働く人は減り高齢化が進んでいます。私の住んでいる所も、林業の衰退が地域の過疎化に影響を与えており、今検討すべきは日本の森林・林業をどうするかではないでしょうか。森林の大切さや重要性が言われている中で、国がそこから撤退することは責任放棄だと思います。国民の財産である国有林を国が責任を持って管理することはあたりまえのことであり、反対に人と予算を増やし適正に管理するべきだと思います。適正に管理することが森林を守ることだと思いますし、何でも効率を優先しスリム化すればいいというわけではないと思います。効率だけでは計れないのが森林であり、だからこそ国が責任を持って企画立案から実行できる体制を維持すべきであり、森林・林業をどうしていくのかの視点での議論が必要だと思います。
愛知県 犬山市 45歳～49歳 男 その他	全般について	有識者会議の議論では、「公務における業務運営の徹底的な効率化の推進や行政ニーズの変化に対応した業務の見直しに積極的に取り組む必要性」が言われており、これまでの事務・事業についても「社会経済情勢の変化、政策転換に伴う行政ニーズが変化した場合、それに合わせた業務の大胆な整理が必要である」と説かれています。公務職員の人員削減ありきのための事務・事業の見直しであってはならない、と考えます。行政で取り組んできた事務・事業は、元来が利益・利潤追求型のものでなく、国民生活に必要な「いわゆる儲からない」といわれる仕事を担ってきたのであり、単純に公務に従事する職員を整理して、人件費を浮かすという発想ではいけないと考えます。一人一人の国民すべてが、安全で安心して暮らせる社会の建設をめざす視点で、公務の改革を議論していただきたいと考えます。今後の日本社会の将来を左右する会議としての品位と見識ある議論を期待します。
茨城県水戸市 45歳～49歳 男 国家公務員	食糧管理関係	中間取りまとめの内容は、公務員の削減ありきとなっているが、財政危機を招いた原因・問題を議論し対応策を検討すべきではないか、BSE検討委員が半数辞任しましたが、国民の声を無視した、結論ありきの議論が原因と聞きました。国民が安心して生活できる源は食であり、その安心・安全、安定供給を図るのが行政の役割であり任務です。このことは、営利目的の民間ベースでは無理です。日本の農業を切り捨て、食料を海外に依存する危険を招かない為にも、国民が求める行政サービスの提供が必要です。今まで、農水省の果たした役割は大きく、国民にも信頼を得ています。国民の命を守る立場に沿った議論を望みます。
愛知県 尾張旭市 40歳～44歳 男 その他	配置転換、採用抑制等の枠組み	この会議の議論では、公務における事務・事業の見直しが言われる中で、縮減されていく部門で過剰が生じた人たちの配置先をどうするかが議論されていません。そのような人たちについては、ボロ雑巾のように捨てれば良いということなのでしょうか、家族ともども路頭に迷う失業者をさらに作り出すお考えなのでしょうか。これでは益々日本の社会は不安定で危険な社会情勢に舵きりされるのではないかと疑問に思います。元々議論が人減らしによる人件費の削減を目的化して話し合われているためなのでしょうか、配置転換を円滑に行う対策が明らかになっていません。このことは、これまでも国民ニーズに応じて全国津々浦々で公務サービスに従事してきた人たちの労苦に応えきれておらず、雇用が守られずに生活に大きな不安を抱いて日常の業務を行っている人たちのモチベーションは上がりません。志気に影響を少なからず与えることとなりますから、かえって私たち国民の生活にも不都合な影響が出るのではないかと心配が募ります。また、採用抑制は極力避けるべきです。毎年の退職で高給取りがお辞めにもなるのですから、次世代を担う若者の採用を積極的に国としてやるべきです。現在の日本の社会は若年失業者が増大しています。少しでも失業者を減らすべきで、これは国が積極的に行わなければならないと思います。最後に働き場所を迫られて失業し家族と路頭に迷う人たち、就職したくても働く場が保障されない若者たちの増加は、まさしく戦前の暗い過去への逆戻りではない

		でしょうか。金融テロリズム独裁社会の到来は絶対避けなければなりません。これからの日本の将来を左右する有識者会議の真の国民のための討議を期待します。
山口県下松市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	国民の主食のお米を政府が管理しなくなるようですが、災害時の時の対策は考えているのでしょうか...？今まではいざというときは国がどうかしてくれると、安心でしたが民間が管理するとなると緊急事態の時でも利益を考えて対応が遅れたりしそうで不安です。それから、食品表示の事ですが、今でも偽装がいっぱいなのに民間が監視して偽装が減るんですか？業者と癒着して、益々偽装が増えそうです。姉齒事件じゃないですけどなんでも民間に任せれば良いと言うものじゃないと思います。
青森県 五所川原市 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	地球温暖化という地球全体に係わる21世紀最大の課題を克服するための世界の国々の一員として、日本の森林の多くをかかえている国有林野事業は、今まで以上に森林の持つ機能の発揮が求められるし、大変重要な役割を担っていると考えます。また、林業の担い手不足も相まって、森林の整備が十分に行われず、治山・治水など、国土の保全についても国民の生活や財産、生命を守ることが国としての重要な責務であります。現状においても大きな不安をかかえています。その意味からも、国有林野事業は、独立行政法人化はなじまないし、これまで同様に特別会計による国の事業として責任をもって森林の手入れなど引き続きその機能の発揮に答える必要があると思います。
北海道旭川市 50歳～54歳 男 国家公務員	森林管理関係	行政改革の重要方針が決定され、国有林野事業については本庁の企画立案機能を除き、非公務員型独立行政法人に移行との考え方が示されました。私は、国有林については行政改革として一括りにした考え方では対処できないと考えます。国有林の機能は多岐にわた、経済性のみを追求する事は愚策に等しく、国民の利益にかなうとは思えません。国有林こそ国の施策の元で国土保全・環境対策・木材生産機能を高度に発揮すべきであり、改革を行うに当たっても結論を急ぐべきでなく、平成22年度までに特別会計の見直しの中で検討を行うとの考え方で対処し、国有林の機能が高度に発揮されることを切望します。
千葉県山武郡 50歳～54歳 男 自営業	全般について	公務員の給料払って国民の血税が使い切って終わる本末転倒な状況を何故改善しないのか？このままでは、国民は近くの外国に逃げてしまうよ。5%削減とかじゃなくて、1/5に減らして、必要な業務を民間に委託してもらいたい。1/5の公務員は働かなくていいよ。どうせ働かないのだから・・・
千葉県山武郡 50歳～54歳 男 自営業	全般について	そもそも公務員の定員、純減って・・・何だ?? 多いのを認めているのなら、税金を無駄に使うな!! 民間に仕事を委託して、首が嫌なら民間に転職すればいい。教育の充実がわが国の根幹です。給料を上げて、優秀な人材を取る仕組みが必要だ。優秀な人材が民間に行ってしまうんだ。税金は子供をしっかりと育てる教育者の質を上げるために使いなさい
高知県安芸市 45歳～49歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林は 国が一元一体管理すべきです。
群馬県前橋市 45歳～49歳 男 国家公務員	森林管理関係	森林管理については、国による一元・一体管理をする必要があると思います。国民の生活と安全を守るためにも・・・
埼玉県秩父市 35歳～39歳 男 国家公務員	森林管理関係	これまで、誠心誠意、森林ダムである国有林野事業に携わってきました。これからも変わらず邁進していきます。これだけは言えます、国有林は国が責任を持って面倒をみていかなければなりません。ご理解のうえ、お力添えを賜りますようお願いいたします。
広島県広島市 40歳～44歳 男 会社員	食糧管理関係	国の行政機関の定員の純減方策の中間とりまとめを拝見しました。この中で気になったのは、農業に関わる分野を重点的に削減するという部分です。我が国は、当然のように外国から大量の食料を輸入し消費していますが、輸出国にしても自国が不作の時に、我が国に輸出してくれるはずもなく、食糧の輸入が一時的でもストップするような事があるのではと考えると、すごく不安です。自給率が40%程度しかない日本では、主要食料の生産振興や保管管理に関わる行政機関は削減どころか拡充すべきだと思います。
富山県高岡市 45歳～49歳 男 無職	全般について	各省庁にどんな部署があってそれぞれ何人人がいていくら給料をもらっているのか、その部署がどのくらいの予算を持っているのか、インターネットで公開してください。
熊本県 阿蘇市 50歳～54歳 男 その他	森林管理関係	国有林野事業を独立行政法人へ移行することに疑問を感じる。第一に、森林管理局以下の組織を独立行政法人にしても、その職員を解雇することとはならず、人件費については大幅な減少は考えにくい。ただ単に国家公務員の数あわせだけに思えてならない。第二に国有林は、国土森林面積の約3割を占めており、その多くは奥地の急峻な山脈や河川の水源地域に分布しており、国土の保全・水源の涵養など国民の生活にとって目に見えない多くの公益的機能の役割を果たしている。また、国有林の所在する私達地元住民にとっても道路施設、水道施設、用水路、レクリエーションの場等の生活に欠かせない役割を多く果たしてもらっている。林業が衰退している中、独立行政法人となれば、今まで以上に予算事情が苦しくなり、奥地の国有林は計画的な山林の手入れが出来なくなり山地崩壊等の災害が多発し、甚大な被害の増加に繋がる恐れがあることや地元住民にとってのサービス低下に繋がることは目に見えている。現在でも決して多くいるとは思えない国有林事業職員を独立行政法人とすれば、日本から「林業」という言葉はなくなるものと危惧される。国有林の役割は、木材の生産のみならず、目に見えない多くの役割を果たしていることを行政改革に携わる先生方が再度真剣にご検討されることを希望する。
香川県高松市 30歳～34歳 男 その他	森林管理関係	森林の管理は国民の安全に直結するものであり、国が責任をもって管理すべきだと思います。性急に結論を出すのではなく、慎重な議論をお願いします。

長野県長野市 40歳～44歳 男 自営業	森林管理関係	日本の森林・林業は林業従事者の減少や安価な外材に押され厳しい状況が続いています。しかし、森林の持っている公益的機能は人間が生きていくためには大変重要です。また、地球規模で環境問題が課題となっています。中国では森林が無くなり砂漠化が進行し「黄砂」が日本まで来る状況となり健康問題も最近話題となっています。森林・林業は国の重要な課題です。民有林・国有林を一体的に行政として取り扱うことは必要と考えます。
北海道旭川市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	森林管理関係	現在、行財政改革の中で幅広い検討がされていますが、全てが民ではなく、国が責任を持ってやらなければならないこともあると思います。地球的規模で環境が叫ばれている中、森林の果たすべき役割は大きく、森林の持つ公益的機能は人間生活に欠かすことが出来ません。京都議定書でも6%の削減の内3.9%を森林で削減するとしていますが政府はその実施のための予算付けを十分していません。国有林野事業は幾度となく改革を行い現在に至っていることから、慎重な検討が必要であると考えます。国有林野事業の特別会計見直しについては、国民生活に大きな影響を与えることから結論を急がずH22年度末までに結論を得るよう塾考すべきと考えます。
鳥取県鳥取市 40歳～44歳 男 会社員	森林管理関係	私は花粉症です。国の政策で杉とかを植えたと聞いています。要するに独立行政法人にして国の責任じゃなくて独立行政法人がやったことにしたいだけじゃないんですか？昔から山河を収めることが国を治めることと言われていました。国が直接関与するのをやめてしまうことは問題があるんじゃないでしょうか。公務員が多いのは分かりますし、歳出削減し税金を安くなればいいですが、組織全部をなくすのは理解できません。今後環境行政を拡充していかなければならない中で、環境省へ編入してしまえばいいんじゃないですか。
香川県高松市 35歳～39歳 男 会社員	全般について	早い話が、国が豊かになればよい いっそ株式会社日本にすればいい
石川県小松市 25歳～29歳 男 国家公務員	森林管理関係	日本の森林の約3割、また国立公園の約6割をしめる国有林を、独立行政法人への移行によって本当に事業として成り立っていくのか
山口県山口市 50歳～54歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林野が独立法人へ移行をして森林整備が推進できるとは思いません。外材の輸入規制も検討すべきです 林業を重要視することがこれからの環境問題の解消の一步だと思います。
東京都蒲田市 40歳～44歳 女 会社員	その他	人件費削減をするには欧米諸国の公務員に比べ高すぎる給与を減らすべきです。退職金も多すぎます。これほどの高額な退職金を貰えるのは国民では一部巨大企業だけです。大多数の国民と同じにすべきです。また、ボーナスも多すぎます。私の会社では2.3か月分でした。国家公務員は4級以上になるとこの多いボーナスにさらに、何パーセントか加算されると新聞で読んだことがあります。民間では有りえないこのふざけた制度も廃止してください。税金で払っているのに国民をばかにするにもほどがあります。
三重県津市 25歳～29歳 女 会社員	自動車登録関係	よく運輸支局に行かせてもいますが、窓口の職員はいつも暇そうにしていますが、ここの役所は存在する意味があるのでしょうか。廃止に出来ないのでしょうか。
徳島県 30歳～34歳 女 主夫・主婦	森林管理関係	国有林にはすばらしい山がたくさんあると思います。やはり国の財産を守っていくのは、国家公務員の方にしていきたい。
山口県 山口市 40歳～44歳 男 自営業	全般について	私の親類に農家の方がいます。子供の頃にはよく遊びに出かけましたので多少なりとも農業に関心があります。最近、農業の地位が年々低下するようで気になります。農業統計とか食糧管理など農業分野について大幅な人員削減などを求めています。このようなことで日本農業の姿が正しくつかめるのか、食の安全が守られるのか心配です。日本に農業は必要ないということでしょうか？いくら農業の地位が低下しても食料が必要なくなる日は来ません。人口爆発、地球温暖化、環境汚染などで将来食料が得られなくなる日があるかもしれないのに、外国に食料を依存することは危険です。また、農業分野に限らず、ハローワークや刑務所などについてもとにかく人を減らして、民間の受入、委託を促すことが前提になっているようで気になります。昨年末から耐震偽装の問題でも明らかになっているように、利益を得るために手抜きともれのような行為が私たちの知らない所でまかり通り、公の機能を代行することなくそのつけを国民が支払わなければならなくなりました。国民の安全を守ることは国の役割であるし、必要な箇所には、地方にも専門的能力を備えた公務員がいても良いと思います。数字合わせで効率化の成果を強調するより、無駄な支出を削って必要なところには柔軟にお金を使えるようにする方が先です。役所で働く人にも生活があると思いますし、国民合意の中でゆっくり確実に改革を進めてほしいと思います。
山梨県 笛吹市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	有識者会議の皆様には、今後の日本の行政の将来が委ねられていると思いますので、本当に日本の国民が国に何を求めているのかをよく吟味し、間違いのない方向性を導いてほしいと思います。決して効率性、経済性だけでなく、国民が安心して生活できる国の役割を第一に考えて頂きたいと思います。最低限の安心は、仕事があること、食べ物が有ること、健康なことだと思います。どれ一つ欠けても不安です。特に食料は、人間の生命に係わることです。仕事があっても、健康でも食料が無くては、生きて行けません。先進国で最低の食料自給率を国の責任で引き上げなくては行けません。目先の豊食に安心していたら、恐ろしい未来に成りかねません。輸入がストップしたら100人中60人は飢える状態になるのが今の日本の自給率40%という現状です。このことを考えたら国としての役割が自ずと見えてくるはず。宜しくお祈りします。

大阪府 50歳～54歳 男 自営業	配置転換、採用抑制等の枠組み	暇な役所の事務員を警察に配置換えしてください。警察官が足りず治安が悪すぎます。
石川県 30歳～34歳 男 会社員	森林管理関係	国有林は水源地域に集中しており、国の防災・国土保全上大変重要ではないでしょうか。近年ニュース等では、ダムに水がなかったり、集中豪雨により大量の土砂や水が生活地域に到達します。明らかに森林の機能が低下しているのではないのでしょうか？私のように比較的山村地域に生活するものには、森林管理・治山の必要性が感じられてなりません。国が森林管理を放置することによって今後日本の素晴らしい森林が未来に残せるか心配です。経済合理性等の観点から合理化等必要ですが、森林管理については、切り離して考えることが大切だと思います。
山口県 周南市 50歳～54歳 女 主夫・主婦	全般について	私の娘は、医療系の大学で勉強していますが、最近、口癖のように「日本の食生活は乱れていて、輸入食品に頼りすぎているため安心・安全ではない。アメリカ産牛肉や食品虚偽表示など何が混ざっているか消費者には全然解らない。添加物などアトピーの問題もあり、体の中で何が起きているか解らないから、信頼できて顔の見える農家の方がつくる食べ物でなければね。」と言っています。非常に心配しています。誰がどのようにして責任を持って管理・指導しているのですか。また、教員の方から聞きましたが、子供の中には一日の食事が一回、その一回は給食だそうです。生活保護者であったり、母子家庭であったり。この頃の報道関係の記事等を見聞きすると、「勝ち組と負け組」「富裕層と貧困層」「高所得者層と低所得者層」など所得格差が拡大していて、授業料すら払えない家庭が増えているとか。経済大国でありながら、何時から日本の社会は不公平で不健康な貧しい社会になってしまったのですか。小泉総理は、「格差は決して悪いことではない。」と言われていますが、本当にそうですか。今一度、有識者の方々も今の日本の社会でどのようなことが起きているのか真剣に調べ、その上でこの国の姿を検討されても遅くないのでは。私は、主婦の立場から安心して安全な食生活をおくりたいし、子供達にはしっかりとした食事が必要だと思います。国が国民の命と生活を守っているのですから、責任ある農林水産業をつくり、責任ある食品の管理・監督をしていただきたいと思います。将来の日本を支える子供の教育も大切です。責任ある機関、まじめで信頼できる方々に安心して任せられる日本社会にして下さい。心のこもった、血の通った、金儲けでない行政を望みます。
徳島県 45歳～49歳 男 その他	農林統計関係	私は農業を営んでいます。小泉内閣は日本の農業を切り捨てたと解釈しています。
北海道 士別市 55歳～59歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林野事業については、平成10年の国有林改革法に基づき、公益的な機能の発揮を重視した管理経営を行うこととして、一般会計からの繰り入れを前提とした特別会計制度に移行しました。そして組織は7森林管理局、98森林管理署等に縮減し、要員についても7,000人体制へと半減させ、他省庁より先にスリム化を行ってきました。国有林は、森林面積の9割が保安林であり、国民生活の安全・安心の要となり、国民のかけがいのない緑と水の財産であります。そして、今日、地球規模での環境対策や国土保全対策等が、強く求められています。このような中でこの国有林野事業の特別会計の見直しについては、国民の生活に大きく関わる問題であり、日本の森林・林業のあり方等の幅広い検討と林野庁において一元的・一体的に管理・経営が行われるためにも、今年度において結論付けを行わず、平成22年度までに検討が行われ、対策が講じられていくよう求めます。
徳島県徳島市 35歳～39歳 男 会社員	森林管理関係	大切な自然環境を守る森林を持っている日本にとって、森林を管理する事は重要な仕事です。そのためには、国有林の管理は国がやるべきです。しかし、国有林の職員数は6年間で半分に削減されています。国民の森林である国有林の管理のためには、予算と人員が必要あり、国が責任を持って取り組まなければなりません。
鳥取県 八頭郡智頭町 45歳～49歳 男 国家公務員	森林管理関係	この会議では、国有林の管理経営についてただ単に特別会計だというだけで独立行政法人に移行する方向付けがされていますが、本当にそれが正解なのでしょう。現在、地球温暖化対策の中で森林の重要性が語られていますが、そのためには適切な森林整備ときめ細かい管理運営が必要となります。しかし、林業で生計を立てることが厳しくなっている状況で独立行政法人に移行して果たしてやっていけるのでしょうか。国土保全、自然環境保全、山地災害防止、木材の安定供給など国有林の使命を果たすためには国が責任をもって管理運営することが重要です。一度失った森林を取り戻すには長い年月が必要となります。いま、性急に結論を出すのは将来へ禍根の残すことにもなりかねません。この問題はもっと時間をかけて、森林林業の専門家やいろんな方面の意見も参考にしながら検討していくことが重要であると思います。
石川県 25歳～29歳 男 国家公務員	森林管理関係	森林管理関係を非公務員型独立行政法人への移行させていいものか、疑問である。国有林野事業は国土保全、環境保全であり、現代では道路整備などのインフラ整備より重要な公共事業だと思う。
山口県 山口市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	全般について	国・地方を通じた総人件費改革の実行計画で、国の行政機関の定員について、業務の大胆かつ構造的な見直しを行い、5年間で5%以上の純減を行うとしているが、有識者会議では、削減ありきの検討しかされておらず、国の役割や国民の安心して働く場をどう確保していくのが、全く検討されていないように思われます。国の財政の不健全化は公務員の数だけではなく、その使い方に問題があるのではないのでしょうか！ 有識者会議では、公務の生産性向上にあるとし「民間にできることは民間に」、「地方でできることは地方に」と言っていますが、公務で行うことの重要性を常に念頭において、検討していただきますようお願いいたします。また、関係各省にヒアリングを行なっているようですが、国民が必要としている業務については、定員の削減を急ぐことのないように十分に検討をして行政サービスの低下がないようにしてください。IT化が進み便利になってきましたが、行政機関に訪れた際に、各窓口や手続きにおいてもIT化が進み、結果として高齢社会を迎える国民に対しては、事務の効率化が行政サービスの低下となっているようです。最近では、BSE問題や鳥インフルエンザが起こったときにすぐに対応できるのか、食品の偽装事件が多いですが、きちんと監視はされているのかとか、気になることが多く、国の

		監視や行政の対応ができる体制にあるのかが気になります。また、つい最近も家の前にあった田んぼが住宅地となりました。日本の行政は、財政を重視することばかり考えて、これまで築いてきた文化や自然や環境をどのように考えているのか、不安になります。私は、特に食と農業に関心がありますが、安心して食べられる食品の安定供給と自然環境に配慮した政策ができるように議論をお願いします。最後になりましたが、食に関係のある検査や監視については、国が最後まで責任を持って行って下さい。決して、問題が起こったときに、民間に委託してあるので、国は関与していないとか、責任をとる立場にないとか、言わせないような体制を作って下さい。
高知県香美市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	森林管理関係	私たちの住んでいる地域は、台風や大雨のたびにあちこちで崩壊や地すべりが起こり、生活道は寸断されています。国には、このような災害から国民を守る責任があります。そんな役割を独立法人化したら山に住んでいるものは、安心して暮らしていけません。国が今までどおり山の管理をしてほしいです。
高知県香美市 65歳～69歳 男 その他	森林管理関係	国有林管理の独立行政法人化が検討されているとのことですが、いかがなものかと思えます。日本の森林率は67%で国土の約三分の二を占め、そのうち約30%が国有林と聞いています。その日本の森林の蓄積は毎年約8000万立方メートルずつ増加しており、手入れが必要な森林が増加しているとのこと。その一方で、国有林の職員数は減少し、現在わずか5000人ほどと、少なくなっているとも聞いています。国土の保全や地球温暖化防止対策等をはじめ、森林管理などの国で守るべき重要な業務は、人件費削減前提の安易な効率化を図るべきではなく、また、切り離して独立行政法人化するようなものではありません。むしろ、予算・人員を増やし、国が責任を持って行うべきと考えます。
群馬県太田市 40歳～44歳 男 国家公務員	農林統計関係	三月十日の有識者会議で、農林水産省とのやりとりは各議員の方向性の強制で今後、食料安全行政を真っ向から否定するもので、次世代に禍根を残すことになりはしないか疑問です。国の職員が実地調査を今までなぜしてきたのか、今着実に多くの調査が調査員調査に移行しているのに、また、正確な調査指導により保たれた統計の精度と信頼は、民間にすることで大幅に低下するでしょう。失ってしまう信頼は、なかなか取り返しがつかない。食料の安全・安定供給など、裏付けとなる事務は、しっかりとしたものなければなりません。事務・事業に止まらず大幅の定員削減を決定しないよう、数有りきの検討とならないよう求めます。
山口県 山口市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	全般について	小泉内閣の下、様々な改革が進められていますが、その中でも国家公務員を減らすという行政改革は、非常に力が入っているように思われます。しかし、国家公務員を減らすことで、本当に政府の言っているような財政改革になるのか疑問です。よく、国家公務員は人数が多いと言われますが、どこと比べて多いといっているのかわかりません。私の知る限りでは、先進国といわれる国の全人口に対する国家公務員の割合を比べてみると、日本はそんなに高くなかったように思います。また、天下り等の問題が取り沙汰され、あたかも国家公務員すべてが悪者ようになって、そのことが人数を減らせということにつながっていると思いますが、それはごく一部の官僚の話であって、圧倒的多数の国家公務員には関係ない話だと思います。もちろん、天下り等に関しては厳しく対処する必要があると思いますが、その問題と、国家公務員を減らす問題とは別だと思います。それから、国家公務員を減らすということは、問題がそれだけにとどまらないのではないかとということも気がかりです。既に、地方公務員を減らすという方針も出ているようですし、そうすると、国民全体の生活にかかわって来るのではないかと心配になります。国の財政が大変だから、一番手っ取り早くても国民にわかりやすいのが国家公務員を減らすことだということかもしれませんが、本当に大事なことは、国民生活を十分に考えたお金の使い方であると思います。少なくとも、国家公務員を減らすことがそうだと、私には思えません。
宮城県 仙台市 35歳～39歳 男 教員	全般について	減量という名がついた会議では、削減の意見しか出て来ないでしょう。大変、残念な気がします。現在、経済格差は出ておりますが、総じて大変景気が良く、経団連加盟企業等では給与が2%近く上がっております。もし、国家公務員として、優秀な人材を現在の給与水準（NHKの2分の1、外郭団体の4割減）で雇用するならば、モチベーションを与えなければ維持できないでしょう。モチベーションとは金銭ではなく、国家を担う志しを持って働く公務員の働きぶりに注目し、認めていくということです。マスコミの報道に乗じて、たいていばかりいて良いのか、疑問です。
鳥取県米子市 40歳～44歳 男 会社員	食糧管理関係	私は、農産物検査員の育成研修を受けて登録された農産物検査員です。現在、農政事務所において、農産物検査技術の維持・向上を目的に、積極的に鑑定研修会に出席しているところです。しかし、農産物検査技術は、思うように向上せず、検査技術を完全に習得するところまでには至っておりません。平成17年度末で、農産物検査については、民営化される予定だと聞いておりますが、今、検査機関に全部任されても困ります。民間の登録検査機関が自立して、検査業務がスムーズに遂行できるまで、ご指導をお願い致します。
愛媛県 松山市 40歳～44歳 男 会社員	森林管理関係	公務員の総人件費削減という取り組みの中に、森林管理の分野も含まれているようですが、私はこれには反対の立場です。私は、山村の生まれで、現在は仕事の関係から、市街地に移り住んでいますが、里帰りする度に山村の寂れていくことを肌で感じます。元々産業が林業を中心として成り立っていたことが大きな原因です。生業としての林業は、現在は成り立たなくなってきたということです。こうした過疎のことも深刻ではありますが、私はそのことよりも、山の木の手入れがされていかないことから、山が荒れてきているという現実にとっても危機感を感じます。奥地に行けば国の管理する山があって、そこはまだ少し管理はされていますが、個人の山など全体的にみれば、放置された山は多く、台風災害や水不足など色々な問題も引き起こされるようになってきました。そうした意味では、国がきちんと責任をもって行う分野は、分野として認識し社会的役割を果たしていく必要があると思っています。
東京都 50歳～54歳 男 地方公務員	国有財産管理関係	宿舍管理業務について、宿舍を集約し、高層化で宿舍数を減らすことで、管理の業務は効率化される。宿舍数は全体的に減らす。役職が高くなると、職場に近く、かつ、広い宿舍に住めるという慣行をやめ、入居の年齢制限を設ける。広い宿舍は、売却する。賃貸住宅に入れないような給与が低い者に対して、宿舍を貸す。そして、職場近くに高層独身住宅をつくり、1日16時間働くような激務をこなす若手に貸し与えれば、深夜タクシー代も削減できる。
群馬県太田市 40歳～44歳 男 国家公務員	食糧管理関係	食糧管理関係で備蓄運営等の業務の抜本的な合理化を求めているが、米は主食であり、検討に基づき合理化が進めば、食糧の安定供給に風穴があくのではないかと。やはり食料安全保障ということに精査を求めます。また、民間の偽装事件の発生やアメリカの特定危険部位の混入による再輸入禁止を見れば、国民的な監視は当然必要と考えます。現行の監視方法がよりベターと考えます。

国民からホームページに寄せられたご意見（４月２１日分）

愛媛県西条市 40歳～44歳 男 自営業	農林統計関係	私の弟は公務員です。先日、テレビで公務員のニュースが流れていて、職員が調査している所と、農家の取材をしている所でしたが、弟に聞くと農家のコメントも上手に編集している、と言っていました。番組のテーマに添った内容を見た人は、全て事実と取られ、メディアを使って世論を味方に付けるようなやり方はやめてほしいです。
東京都中野区 40歳～44歳 男 会社員	全般について	いくら公務員が削減されても、民営化直後のNTTのように企業ではあるが規制に守られているケースが増加しては無意味である。それよりは、「政務調査費」を使い、毎日のように宴会をしていた東京の区議団のようなケースは懲戒解雇の上永久に立候補を禁止する位の罰則を設定すべきである。実際公務員の不祥事への罰則は企業より甘い。税金から給与が出ており企業のように競争にさらされていない以上不祥事には厳しくし、もらう資格のない給与を税金から貰っている公務員をなくせば結果的に税金の無駄を削減出来る。
徳島県徳島市 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	行政でやらなければ守れない事がたくさんあります。
高知県 25歳～29歳 男 会社役員	森林管理関係	森林管理関係を、非公務員型独立行政法人化すると聞きました。果たして森林は採算性等の物差しで計るべきものなのでしょうか。私は、決してそう思いません。今、地球温暖化などで森林の重要性が大変注目されています。もし、森林が採算性重視になると、山は利益を上げるためのものとなり、また、利益が上がらないとその事業からは撤退することとなり、山は荒れ果てていくと思います。今の社会は、すぐに結果を出して、という感じになっていますが、森林というものは、結果が出るまでに何十年とかかるものであり、また、目に見えた形にはなりませんが、森林というものは、目には見えないが人間が生きていくうえで大変重要な役割を果たしていると思います。このように、森林というものは、決して採算性ということで考えるのではなく、きちんと国が責任をもって管理していくこと・公務員が管理していくことを望みます。
山口県周南市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	全般について	これまでの経過を見ているとまず削減の数字ありきで数字に縛られている様な感があります。改革の必要性はありますが、性急な結論は長い目で見ると国民のためにならないと思います。自然相手の事や教育など目先の数字でははかりきれないことは多くあります。今回挙げられている項目にも含まれているのではないのでしょうか。これらのことについて先を見据えたしっかりとした議論はなされたのでしょうか？時間はかかるかもしれませんが、単なる数合わせではなく、公務員の行うべき仕事は何かということをしっかり確立させてからの効率化の議論を進めていただきたい。
石川県金沢市 20歳～24歳 男 学生	森林管理関係	独立行政法人化するとゆう事は、公益よりも利潤を追求するとゆうことと考えます。現在の林業を取り巻く環境は非常に厳しいもので、利潤を求める林業になれば今まで通りの公益を受けることは無理であり、森林の公益的利用が求められている今日に、独立行政法人化は国民に対してプラスになるものとは思えません。
徳島県 45歳～49歳 男 会社員	森林管理関係	地球温暖化、人間の命をはぐくむ綺麗な水、空気を生み出す森林、また世界的に環境が悪化が進む中森林を守り育てるのは、国が責任を持って管理する必要がある。
福岡県行橋市 35歳～39歳 男 地方公務員	全般について	国家公務員を減らしても、地方分権を進める上で地方公務員は増やす必要があるので地方公務員へ配置転換などを考え地方公務員は減らすべきではない。仕事負担ばかりの分権では地方は処理できません。
徳島県三好市 25歳～29歳 男 会社員	森林管理関係	国有林の管理を独立行政法人に移行させるというような話を知人から聞きましたが、国土の保全という視点や温暖化が叫ばれているこのニッポンの状況を考えたとき、独立行政法人が国有林の管理を行うのではなく森林管理は国の行政機関として行っていくべきです。
石川県金沢市 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	私たちの職場は、平成10年の改革法より必要最小限の人員で公務を行ってきました。これ以上の人員削減は、国民の財産である国有林を管理する上で支障をきたすことになりかねませんのでご理解のほどよろしくお願いたします。
福井県 福井市 30歳～34歳 男 会社員	森林管理関係	私の住む福井県は平成16年7月に大変な豪雨（福井豪雨）に見舞われ、甚大な被害を受けました。これは、地球温暖化が進み異常気象を引き起こしているものと思われます。また、上流部に位置する森林の荒廃も原因のひとつではないでしょうか。日本の森林のうち約3割は国有林と聞いています。これらの国有林は林野庁で管理されているようですが、国民の財産を管理している以上、国の責任でこれらの森林をこれからも守って行くべきだと考えます。国の人件費を削減することは大事だと思いますが、他の行政機関と違い、自然を相手にやっている仕事であるので、行政改革推進とは切り離して考えるべきだと思います。独立行政法人化も検討されているようですが、私は国の行政機関として、日本の林業を再生していただきたいと考えます。以上のことを踏まえ、もう一度行政サービス向上のために考え直していただきたいと思います。

長野県長野市 40歳～44歳 男 その他	森林管理関係	国有林野事業については、平成10年の抜本的改革において、他省庁に類を見ないほどの組織と要員の大幅な縮減・合理化を行ってきました。国民生活にとって大変重要な「森林」を管理する組織と要員をこれ以上減らすことは如何なものでしょうか。自衛隊や警察と同じように、国の職員として、国の山を管理運営することが重要であり、公務員を一律に減らすことは疑問です。森林管理に携わる職員の増員を切に希望します。
山口県宇部市 30歳～34歳 男 自営業	食糧管理関係	食料や農業は生きていくうえで大切なのではないかと？日本の農業を守る為にも国としてもっと取り組むべきじゃないのか！
富山県砺波市 35歳～39歳 男 自営業	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	食の安全確保は国の役割 テレビで『食があぶない』という番組を観ました。日本の食料自給率は四割しかなく、六割を海外から輸入していることを知りました。当然、輸入品については、鮮度を維持するため、多くの薬品が使われ国産に比べて大きなリスクを払っているのは容易に推察できます。出来ることなら買いたくありません。販売所では輸入品についてはしっかり表示がされているとは思いますが、私達はその根拠を知ることはできません。生きる上で重要な食の安全・安心の確保については民間に任せるのではなく、国が責任をもって行うことを強く求めます。
石川県白山市 25歳～29歳 男 会社員	森林管理関係	国有林野事業特別会計の独立行政法人化を検討されているようですが、林業はすでに業としては成り立たなくなっていますし、国民の財産「国有林」は今後も国の責任で守っていくべきだと思います。
山形県山形市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	全般について	公務員削減の背景には人件費削減・国の赤字解消といったものがあると思います。確かに見直すべきものは見直すことは必要ですが、単なる削減・数合わせでは、公共サービスの低下を招き、格差の拡大につながるのではないのでしょうか？日本の公務員数とその人件費を欧米諸国と比べると、多いどころか逆に少ないのがよく分かります。政府が小さければ小さいほど良いのであれば、政府自体いらないのでは？教育も医療も農業も交通網もそれを必要としている国民がいる限り、平等にサービスを受けられることが重要だと思います。有識者のみの不要論だけでなく、子育てや年配者、過疎地域に生活している人のことも踏まえて考えていただきたいです。
北海道帯広市 40歳～44歳 男 会社員	森林管理関係	検討案の中間取りまとめを拝見すると、国有林についても非公務員型独立行政法人の検討が進められていると読みました。しかし、世界的に森林の公益的機能が重視され地球温暖化防止を推進しなければならない時期に、国有林また林野行政そのものを国が責任を持って国の組織で行うべきと考えており、今、結論を出すのではなく、国の特別会計見直しと合わせて検討し、国の組織で管理して頂きたいと思います。国土の保全、環境の保全は国が一元的に行って下さい。
北海道帯広市 30歳～34歳 男 会社員	森林管理関係	日本の林業は海外と比べ荒廃が進み、木材の自給率も非常に低いレベルにあると思います。そうした中、海外からの輸入に頼っている現状は、決して好ましくなく、海外の森林資源を荒廃に向かわせていると思うし、国土の保全や、子供達に森林を残していくのは、大変重要なことだと思います。また、日本の公務員の数は、海外と比べ非常に少ないと聞いたことがあります。そうしたことを、大きく考えたとき、公務員の数減らすのでは無く、「使うべきところにはきちんと金を使う」ことの方が重要だと思います。国有林は、これまでも出先機関を縮小し続けてきており、これ以上の改革はむしろ日本の森林をダメにするものだと思います。どこの国でも「農林水産業」は国が責任をもってやっていくのが当たり前だと思います。日本の国土を守るために、国有林のあるべき姿については、今年中に結論をつけるような安易な改革をせずに、中長期的なビジョンをしっかりと作りあげて、本当の意味での国民の財産となるよう、検討してほしいと思います。
北海道札幌市 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	森林はかけがえのない財産であり、人類がおいしい水やきれいな空気などの恩恵を受けるため、生活と環境を守るために必要不可欠なものです。また、人間の心身の健康増進や青少年の生きるための力を育むため注目されているなど、森林のもつ効用ははかり知れないものがあります。21世紀は環境の時代であり、森林保全の問題は地球温暖化対策などもあいまって真剣に取り組まなければならない課題です。森林管理関係について「企画立案機能を除き森林管理局以下の組織を独立行政法人に移行を検討」と公表されていますが、木材時給率の問題、木材価格の低迷の問題など、森林管理・保全は生業として厳しい現状の中では、国による責任をもった管理・経営が必要と考えます。加えて、特別会計の見直しは今の政治背景に流されない柔軟な対応が必要であり、林野庁において管理経営が行われるよう時間をかけて検討すべきであると思います。
高知県高知市 45歳～49歳 男 その他	森林管理関係	昨今の集中豪雨による被害、違法伐採が原因と言われるフィリピンの大規模な地すべり災害、そして国有林は9割が保安林という現状等を考えると、安全安心な暮らしを守るため、非公務員型ではなく、今後も国が責任をもって一体的に国有林を管理すべきである。
大分県佐伯市 50歳～54歳 男 国家公務員	森林管理関係	森林の管理については国土の保全という大きな目標があると思います。この国土を守るためには、最上流に位置する国有林を守っていく必要があると思います。この国有林の管理経営については、今までに数回にわたり人員削減を行っており、現在でも森林の管理は隔々まで行き届かない状態にあります。これ以上の人員削減は、国土の保全を国自ら放棄するに等しいのではないのでしょうか、それを国民が望んでいることでしょうか、そうではないと確信しておりますが、有識者委員の方々は、どうお考えでしょうか。人員削減だけが行政減量・効率化につながるのでしょうか。
新潟県南魚沼 55歳～59歳 男 国家公務員	森林管理関係	最近の異常気象、地球温暖化、京都議定書等を考えると二酸化炭素を吸収する森林の維持管理の必要性を、地球規模で考える大事な時ではないのでしょうか？そのためには独立行政法人でなく、国が直接もっときめ細かに関与する必要があるし、優秀な人材をもっと投入する必要があるのではないのでしょうか。人員を削減すべき部署ではない。再考を期待します。

高知県 25歳～29歳 男 会社員	森林管理関係	国有林を独立行政法人に任せるとなると聞きました。しかし、それで国有林が管理出来るでしょうか。100年以上続いた森林を、100年後に託すようなことが民間の企業で出来るでしょうか。過去から続いた森林を変わりなく管理できるのは国家で管理することのできる国家公務員だけだと思います。
山口県山口市 40歳～44歳 男 その他	農林統計関係	農林統計は地域に根ざしてこそ正しい調査が出来るのでは、このまえテレビでプライバシーが守れるのなら民間でいいと言う農家がいたようだが、私なら断る。なんだか、地方が強い農業を切り捨てて都市に住む人間のみ正しいと言っているようである。もっと地方のことも考えてほしい。
京都府 京都市 30歳～34歳 男 会社員	全般について	地方自治体の窓口業務の別組織化について 最近各市町村の合併が進み自治体の数がかなり減ってスリム化が進んでいますが、同じように減ると困るサービスもあると思います。各種証明書発行業務や、失業保険、パスポートなどの各種申請については統廃合と関係なく住民がすんでいる場所には必要です。都道府県の枠組みを超える大きな枠組み（地方ごとに1組織など）で運営する組織として自治体から分離して運営してはいかがでしょうか？効率や生産性を引き上げるため、各種審査部門などは全国で1～2箇所に集約する。人件費を抑えるために、システムを改善してパート、アルバイトでも取り扱えるようなものにする。（もちろんセキュリティには万全を期したうえで運営できることが必要だと思います）各自治体は採算も考慮した上で住民の要望なども踏まえてサービス提供が必要だと判断した場所にサービス提供窓口を設置要請して設置手数料を支払う。もちろん、証明書等の事務手数料はその手続きごとに今と同じように適切な手数料でサービスをうける住民に負担してもらおう。（もちろん全て有料というわけにはいかない内容によっては自治体負担も取り入れる）設置場所は当初市町村役場や公民館などから始めるが、必要に応じて、駅、図書館、郵便局、学校、交番、スーパー、コンビニ、などにスペースを借りて展開することができるようにする。といった形で別組織化してはいかがでしょうか？
岡山県岡山市 35歳～39歳 男 自営業	農林統計関係	農業を営んでいるものですが、農林水産省の統計の人をかなりの人数減らすようですが、日本の農業は大丈夫ですか？統計の人は、水稻の作況指数や色々調査などして農業のための資料等の基を作っておられると思いますが、国がやるべきことは国がやらないと、民間などばかりに任せては、いいことにはならないと思います。今、日本の農業は、後継者不足などで、窮地に立たされております。そのところをもう少し考えて、やってもらわないと 人を減らせばそれで良いものとは、思いません。民間に任せたことで、今沢山問題が起こっています。そのあたりを、考えていただきたいと思います。
山梨県 南アルプス市 40歳～44歳 男 パート・アルバイト	食糧管理関係	「安心して食料を購入したい」当たり前であるべき事が、現在の国民の願いです。なぜ、このような世の中になってしまったのでしょうか？食品表示に関して、企業にコンプライアンスを求めるのは当然ですが、やはりそれをチェックすることが必要です。チェックは、企業サイド、消費者サイドのどちらでもない中立的立場で、企業利益、消費者利益を担保しながら対応しなければ、双方から信頼をえることはできません。消費者モニターも参考にはなりますが、それが全てと言う概念ではバランスがとれないと思います。安全な食料を生産してもらい、私たち市民に届けてもらうためには、国の責任として、今以上にしっかり対応してもらいたいと思います。
山口県宇部市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	その他	食の安全性について関心を持っています。残留農薬・BSE・偽装表示などの多くの問題がある中で、目先の利にとらわれ、安易に民間に委譲してもいいものなのでしょうか？耐震偽装問題のように、問題が起こってからでは遅いのです。人件費削減や効率化を優先するのではなく、国として将来を見据え、改革に取り組んでいただきたい。また、人件費削減に関しては、公務員だけでなく、国会議員も削減対象として検討していただきたい。
秋田県 大館市 55歳～59歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林野事業については、平成10年の抜本改革において、組織機構の大半を廃止し要員においても、現在検討されている各省庁の5%人員削減という生ぬるいものでなく、現場職員を含めて50%にも及ぶ人員削減を労使合意のもと計画実行し、5年間でそれ以上の実行をしてきたものであります。国土の拝領山脈を形成している国有林は、古くから今日まで、時々国家のもと維持管理され、また「戦い破れて山河あり」のごとく、人間社会の変遷はあっても不動のものとして存在し日本国土の根幹をなしているものであることは言うまでもありません。人類より成長に長い年月を要する森林は、国民の共有財産として、一民間の意図でなく、まさに未来永劫一貫した国策のもとに、持続的経営がなされるべきであります。人間社会が生み出す病みにより、森林機能の働きがその時々求められてきましたが、今後も多種多様に求められることが想定されます。子孫・未来のための自然生態系の維持保全は、まさに皆様先生方によって決定されようとしております。ようやく抜本改革が終了したばかりであり、この上また改革ということであれば一体なんなのかと、直接改革に努めている職場はもつろん、国有林所在地方も含め、不信感だけをかりたてるばかりであります。国策が二転三転することなく、他事案と取り扱いを区分し、国家100年の計に立って十分検討のうえ決定していただくことを、御期待いたします。
鳥根県川本町 35歳～39歳 男 自営業	農林統計関係	中国がこれだけ経済発展してエネルギーをかき集めてこれから食料を集める事態がくると恐ろしい。本当に国内生産だけで、今の食が確保できるのか不安です。自給率40%？そんな実感無いけど・・・？中国が食料を世界で集めだしても本当に飢えることは無いでしょうか？アジア情勢が、不安定でも国内の食を考えて欲しい。
岐阜県 高山市 40歳～44歳 男 自営業	全般について	財政改革を進めている政府。その一つの人件費改革だが、公務員数は先進国の中で最低と聞く。それをなお減らそうとする。それで財政は改革されるのか？それにより行政サービスは低下するのではないか。現に地方の市町村合併により地方はサービスが低下している現状と実感。国民の目を引き指示されるためのパフォーマンスであり国民にはマイナスの対応。財政改革を進めるなら、まず、政党政治となった国会議員を減らし、議員年金を改革する。特殊法人の整理・合理化、特権官僚の整理・改革から進めるべき。国の借金、まず国会議員が返済しようとするものでは？いいかげん、弱いものいじめは止めてもらいたい。
香川県 35歳～39歳	森林管理関係	先日、小学5年の長女が営林署主催の森林教室でどんぐりの木を植えた喜んで帰宅しました。熱帯雨林の減少や二酸化炭素と温暖化の関係、大きく育つための手入れの話と熱く語ってくれました。林業を取り巻く情勢は大変厳しいと聞いています。法人化して採算取れるのでしょうか？収入確保と言って熱帯雨林の様に娘の植えた木が切られたり、多

男 会社員		くの森林が破壊される事は反対です。
福島県 40歳～44歳 男 その他	その他	田舎の百姓ですが、中川大臣の21日コメントでかなり地方の現場職員を切るようですが、行政は農政から手を引かせるのですか？自給率向上とか言いながらほんとにそれで良いんですか？食い物は金さえ出せばできる物じゃない。
岡山県岡山市 35歳～39歳 女 医療福祉関係	食糧管理関係	私は看護師という職業のため、健康に直接関係する「食の安全性」については大変関心があります。生鮮食品の監視業務のところで「法令遵守が期待できる」とか「一罰百戒でよい」とか「消費者が一番神経質になって見てくれる」とか書いてありましたが、それだけで安全性が守られるでしょうか？そうであれば、BSE問題やマンション耐震偽造問題、ライブドア騒動など起きなかったのではないかと思います。人件費の抑制も大事かもしれませんが、国の責任として安全性が守られるように十分な監視体制をとっていただきたいと思います。
高知県高岡郡 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	森林を守り育てるためにも、国が責任を持って管理運営していくべきだと思う。今、長引く木材価格の低迷で、国有林はともかく、個人所有の森林についても経営が厳しく、林業が成り立たない状況の中であるのに、なぜ責任を放棄する。今こそ、国をあげて森林を作り民有林国有林含めて健全な林業経営ができるようにするべきではないのか。そのためにも国有林野事業を縮小するべきではない。
高知県 45歳～49歳 男 その他	森林管理関係	何でもかんでも減らせばよいと言うのが改革なのか。もっと頭と体を使って日本の林業の現状を把握しなくては、世界中の笑いものになるぞ、林野庁さん自民党に負けるな、日本の森林を守り育ててくれ、人員は減らすのでなくもっと増やして山に手を入れて。

国民からホームページに寄せられたご意見（４月２２日分）

<p>石川県 小松市 25歳～29歳 男 会社員</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>公務員削減の目的は、公務員に支払われる人件費を削減する事にあります。国の財政が逼迫しているため、それに対処する一つの方法だと考えます。ところが、770兆円という途方もない数字を公務員の人件費を5%減らす事で補えるのでしょうか。微々たる数字です。何十年、何百年経てば多少は借金分を減らせるのかもしれませんが、現実的には絵に描いた餅です。そこで一国民としての意見ですが、公務員を削減するという見栄えやうわべだけの改革ではなく、今居る公務員を最大限に努力させ、無駄な公共事業を省いたり保守的な考えをやめるなど、時代に合った事業計画と方法をとるべきです。民間ではみな努力しています。努力をせずに逃げてはいけません。公務員というせつかくの素晴らしい人材が数多く居るのですから、今のその人たちを切り捨てるのではなく、使っていくべきです。そういう中で、私の見る限り特に森林管理関係かつ特別会計である国有林野事業のここ近年の政策・努力は評価に値すると思います。赤字からの脱却のため、また、時代の要請する森林のあり方を模索し、国民に分かりやすく、身近に提供しています。私も、植樹祭等のイベントに参加する中で、森林保全の事業内容を理解し積極的に協力しようと思えるほどです。そんな今とても努力している機関の定員削減を行うとしたら、それは公務員全体の評価・印象をますます下げるだけでなく、改革の芽を丸ごとダメにするようなものです。なぜなら、まだ改革の途中だからです。結果が出る前に、評価される前にその芽を潰してしまっはいけません。森林管理関係に限ったことではないかと思いますが、財政面の話よりもまず、日本の公務員として本当に不要な人材なのかを再検討する必要があると思います。</p>
<p>長野県 松本市 50歳～54歳 男 自営業</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>今、林業が衰退しているのは周知の事です。それに伴い、森林の果たす役割は昔と比べて変わってきています。まず、森林を材木畑として見るものがなくなってきました。森林は空気の浄化を行い、自然災害を食い止め、私たちの憩いの場であり、動物たちの住処となります。今、森林に求められているのはこういった自然そのものとしての森林です。そういった背景の中で、国が行う森林管理関係の独立法人化には疑問が残ります。独立法人にするということは、どうしても森林から収入を得なければなりません。つまり、木材を生産することに再び主眼を置かなくてはなりません。それは時代に逆行するのではないのでしょうか。例えば、今日営林署が行っている景観に配慮した森林の保全整備、天然林の保護、害虫駆除、防風・なだれ防止林などの造成といった非生産的な取り組みは後回しにされるのではないのでしょうか。近年特に脚光を浴びてその重要性が再認識されている森林機能の維持管理を国が行わずどこができるのでしょうか。将来、私たちの子、その次の世代の財産になるであろう森林にであれば、それこそ税金を惜しみなく使っていくべきではないのでしょうか。ただ、数字上で公務員を削減しても国民には何等ありがたくもありません。サービスや管理の質が上がらないのは目に見えているからです。ただ人を減らすのではなく、人を減らす前に構造を改革し、それによって余る人数が出てくるなら、団塊世代の退職と新規採用の抑制によって、調整していけばよいのです。重要なことは、公務員を数字上で減らす事ではありません。より効果的効率的な事業を行い、無駄をなくしていくほかないのです。森林管理についてならば、国有林という国民に開かれた誰もが知っている場をなくすのは、国民に不安と混乱を招く結果になるでしょう。営林署の事業は私たちには必要です。本当に独立法人化してよい組織なのかどうか、私には疑問が残ります。</p>
<p>東京都江東区 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>その他</p>	<p>今回の国の行政機関の定員の純減について不思議に思ったのですがこの意見欄でもテーマを選ぶことになっていますが大きな官庁や予算を多く持っているような部署は対象となっていない気がします。特に今までの経過を見ていると全ての業務の洗い直し、ゼロからの積み上げであるのに大きな官庁が対象から抜けているのはおかしいと思います。特に、有識者からの意見では総務部門や統計部門の徹底的合理化が意っているのに政府全体の総務部門となっている総務省が対象となっていないのはおかしい。</p>
<p>岡山県 30歳～34歳 男 その他</p>	<p>全般について</p>	<p>そもそも、国家財政が赤字なのは人件費が元凶ではなくて、何のチェックも行われない国税たれながしの各種国家事業の積み重ねであることは疑いのない事実です。ので、人件費以前に、各種事業の中身のチェックが必要です。このまま、人員を減らしても国家財政赤字がなくなることは、100%ありえないでしょう。</p>
<p>千葉県 45歳～49歳 女 パート・アルバイト</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>国民食料の安全・安心、安定供給に向けて、農林水産省を如何に機能化させるかを検討すべきです。食料自給率は、先進国の中で最低レベル。農林地は荒廃し、産業廃棄物の処分場に変身。中山間地は過疎化。農業者の高齢化問題。等々が発生しています。このままでは、国民の生命や自然・環境がどのようになって行くのか不安です。食料・農業・環境を守り、子々孫々まで、安心して生活するためにも農政の充実が必要になっています。外国から食料を大量に輸入していますが、今後は地球温暖化問題・砂漠化・等により食糧の増産は見込まれないと言われていました。また、外国からの食料の輸入は世界的な飢餓問題にも影響します。農林水産省を合理化の府省との位置づけではなく、食料生産・水問題・環境問題等の多面的な機能を持つ農業を、国際化の流れの中で、充実するためにも農林水産省の役割は重要となっていると思います。</p>
<p>岡山県 津山市 70歳～74歳 男 自営業</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>私は地元の農産物直売所に農産物や農産物の加工品を出荷している農家です。4月21日の新聞を見て大変、驚いています。農水省が6900人も職員の純減するとの記事が掲載されていたからです。直売所に来られる消費者の方は「農産物の産地」や「加工食品の原材料」などに非常に関心が高く、どのように表示すればよいのか、素人では判断できず、よく地元にある農政局の出先機関に相談に行きます。担当の方はとても親切で分かり易く教えていただいています。6900人も職員が減ることになれば、我が家の近くにあるある農政局の出先機関は無くなるのでしょうか？無くなったら60キロも離れた岡山市まで相談に行かなければならなくなります。私は高齢のためとても岡山市まで行くことはできません。地方に住んでいる国民のために国の出先機関は必要です。どうか地方の出先機関を廃止しないようにお願いします。</p>
<p>東京都 55歳～59歳 男 会社員</p>	<p>全般について</p>	<p>国民の安全・安心を守る業務として、治安対策といった危機に対する業務のみならず、資源小国である日本においては、国民の物資調達確保を行う業務にも力を入れて欲しい。では何に注目するか。食糧自給率は40%であり問題というが、一方で、生産増強ではなく、減反政策を行っている。海外企業あるいは日本企業が海外に投資した食品工場などから食品を取り寄せており、価格や嗜好の問題でもある。森林の自給率は20%というが、これは価格等の問題であり、国土の7割は森林であるから、樹木そのものがないわけではない。食糧も森林も国内で生産しようと思えばつくる事が出来る。確かにこういった分野も重要であるが、もっと自給率が低く、日本に全く資源がなく、かつ、生産できない工業の原料（多くは自給率0%）に注目してはどうだろうか。</p>

北海道 20歳～24歳 男 学生	森林管理関係	国有林野事業は平成10年の国有林改革法に基づき、公益的機能の発揮を重視した管理経営にシフト替えしました。また今日の、地球的規模で環境対策や国土の保全対策が強く求められています。したがって、国有林野事業の特別会計の見直しは、国民生活に大きな影響を及ぼすことから結論を急がず、平成22年度末までに結論を出すよう熟考すべきです。
青森県弘前市 55歳～59歳 男 会社員	森林管理関係	地球温暖化対策、水害等の災害から国民と国土を守る、レクリエーションエリアの場等、森林の果たす役割は多岐にわたり、且つ、重要と思います。奥山までの広大な国有林と、民有林、公有林を同一視することは誤りと思います。国有林である以上、国が直接管理していくことが何よりと思います。
埼玉県秩父市 45歳～49歳 男 国家公務員	森林管理関係	森林管理関係において、特に国有林については、森林面積の9割が保安林であり、山地災害の防止・水源林の機能強化・生活環境の保全形成等国民生活の「安全、安心」の要であり、流域全体に及ぶ機能を一定水準に保ち「水と緑の国民共通の財産」として、これからも環境政策や国土保全政策との調和を図り、調整・実行していくことが強く求められ、国民の生活に大きくかかわっていることから、国が責任を持って行うことが重要と考えます。
岐阜県 岐阜市 35歳～39歳 男 国家公務員	森林管理関係	政府は「行政改革の基本方針」を決定し、中間取りまとめにおいて、「国有林野事業は本庁の企画立案機能を除き、森林管理局以下の出来る限りを取りまとめ非公務員型独立行政法人に移行することを検討すること。回答については、独立行政法人に移行する具体的人員を明らかにすること。」が公表されました。また、行政改革推進法として、国有林野事業特別会計については、その一部を独立行政法人に移管した上で一般会計に統合することについて、平成22年度末までに検討する。」との審議が行われています。国有林野事業については、平成10年の抜本改革において、公益的機能の維持増進を基本とした特別会計制度に移行し、組織も大幅に縮小し要員についても7000人体制となりました。今日、地球規模での環境対策や国土保全対策が求められている中、今回の見直しについては国民の生活に大きくかかわってくることから日本の森林林業のあり方の幅広い検討と、林野庁において一元的・一体的に管理経営が行われるためにも、今年度において論議付けを行わず、平成22年度までに検討・対策が講じられていくよう特段のご理解とご協力をご要請します。
大阪府 25歳～29歳 男 国家公務員	自動車登録関係	自動車登録関係を所掌する地方運輸局に勤務していますが、現在の登録業務窓口は、12時から13時は閉鎖し、職員は休憩しております、おまけに、16時で窓口閉鎖しております。こんなひどいサービス業は聞いたことありません。若い職員が、サービス改善を考えて提案しても、地方運輸局の幹部や、労働組合は、自分たちの天下り先確保と保身にのみ熱心で、ほとんど無視されています。地方運輸局には、国民のための行政をするという視点が大きく脱落しています。自動車登録の業務は、定型業務の最たるもので、近年IT化が進んでおり業務量は大きく減っており、また、業務自体に高度な行政判断はほとんどなく、すべての業務を全面的に民間委託してもなんの問題もありません。(独立行政法人では、非効率なサービスはそのまま残り、天下りの温床となると思われます。)地方運輸局の自動車登録部門はもちろんですが、地方運輸局全部門の職員が、大変な余剰気味で、仕事に頻りに休憩や談笑している姿が、よく目に付きます。それにもかかわらず、先日のヒアリング時の資料では、業務が大幅に増えているなどと、およそ事実に基づかないことが多数記載されております。このような組織は、自らの力で改革することは期待できないので、組織解体を前提とした純減数の強制割当が必要であると思います。
茨城県 鉾田市 15歳～19歳 女 学生	食糧管理関係	国家公務員の5%以上純減の具体案を検討する政府の「行政減量・効率化有識者会議」(座長・飯田亮セコム最高顧問)は21日、食糧管理など3分野で計6900人の純減案を示した農水省に対し、上積みと再回答を求め、また、飯田座長らは、食品表示監視業務について「すべて公務員が行う必要があるのか。民間と連携して効率化を目指すべきだ」と強調したと新聞に書かれていましたが、この農林水産省は示した純減数はかなり大幅な純減数ではないのでしょうか、それにもましてまた純減しろということは、「行政減量・効率化有識者会議」の方達は、農林水産省をなくして国民の食糧は全て民間が行えばとよいと思っているのでしょうか、私は食糧の管理は国が管理しなくては出来ないと思います。私達にとって最も基本的で大切な衣食住、そしてその中でも一番大切な食糧については国が行うべきではないのでしょうか。安全で安心な食糧行政を国民は願っていると思います。
山口県山口市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	全般について	私の住んでいる山口市は昨年市町村合併がされ新たな議員を決める選挙が行われようとしています。議員の数も大幅に減るようです。なにより、合併に伴いサービスの低下、公共料金の値上げなどが話題になります。ニュース等では公務員が多いと言われていますが普段の生活では実感がありません。私の周りにも公務員の方がたくさんいますが、今議論されている削減が行われた場合私たちの生活に影響はないのでしょうか？当たり前であったことが当たり前じゃなくなるのではないかと不安です。私たちにとって公務員の方は必用だからいるんじゃないのでしょうか？
岡山県 津山市 40歳～44歳 男 会社員	農林統計関係	4月17日の読売新聞で生乳廃棄という記事が出ていましたが、どうしてこんなことになるのでしょうか。(前にはキャベツができすぎたということで捨てられる様子がTVで放送されていたこともあったし)委員からの指摘・意見の中で「自給率が低く、農業に競争力がないまま、統計だけ精密でも何の意味もない」という記述がありましたが、日本の農業は見捨てられたのかと率直に思いました。たくさんの食料を海外からの輸入に頼っている日本でできすぎたから廃棄するという考え方は正しいのでしょうか？農林統計とかいうものももっとしっかりしなければいけないのではないですか？日本が永久に食料を輸入し続けることは不可能だと思うので、国の責任として作ったものが捨てられないように農林統計を充実しもっと自給率を上げていく政策をお願いします。子供たちの未来が心配です。
秋田県 能代市 35歳～39歳 女 自営業	森林管理関係	農林水産省は、行政減量・効率化有識者会議に職員数純減として、2000人上積みを回答しています。その方法としては、独立行政法人というものになっています。一方、国の森林は、水を供給し、酸素をもたらす、いわば国民の大切な財産たるものです。こうした大切な財産の管理を、人員削減や組織の変更をもって、はたして全うしえるのでしょうか。たしかに税金の無駄遣いにつながるようなことには賛成できません。しかし林野庁のところは、かなりの減量化を行ってきたと聞きます。また国民全体が利益を享受できるような森林管理に、独立行政法人などという、利益をより追求しなければならぬと思わせるような組織で管理することが、はたして正しい姿なのでしょうか。聞けば国の森林は奥地と聞きます。そうしたところに収益だけを望むのではなく、広く国民に利益をもたらす、そうしたものは、国で管理されてもいいと考えます。是非今のままでの組織と管

		理形態とするよう望みます。
熊本県熊本市 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	政府は今、日本の森林荒廃の増加に拍車を掛けようとしている。日本の森林面積の三分の一を占める国有林で働く職員が大幅に削減されようとしているのである。生命の源である「水・緑・空気」を生み出す森林、国民の財産である国有林を守るべき国がその責務を放棄しようとしている。林業の衰退、地球温暖化による環境問題、日本の森林に未来はない。行政減量・効率化有識者会議の委員は森林の中に入り荒れた森林の姿を知るべきである。
大分県 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林は現在、スギ、ヒノキ一辺倒の山ばかりではなく、広葉樹や混交林（広葉樹と針葉樹）の山づくりを進め災害に強く、なおかつ建築材としても供給できる山づくりを進めています。確かに、収益性は大事だと思いますが、国有林の使命と役割は、まず、国土を守ることから始まると思います。近年、異常気象による災害が各地で相次ぎ、大変大きな被害をもたらしています。日本の脊梁地帯に位置する国有林の森林が、しっかりと雨風を受け止め、国土を守り災害を最小限に食い止めることこそが、重要ではないでしょうか？ そのためには、収益性だけにとらわれるのではなく、しっかりと山づくりが重要だと考えます。山の木は、すぐには育ちません。一人前になるには、長い年月と手間がかかります。このようなことから、国有林の管理については、国是として考えていただき100年先を見据えた政策をお願いします。
北海道 札幌市 50歳～54歳 男 教員	森林管理関係	林野庁に残る企画業務とは、森林・林業基本計画の作成等に関わる職員や、独法管理を管理する少人数のチームというイメージを持っていたが、林野庁の資料によれば、半分を林野庁に残すということである。新しい独立法人が出来て、かつ、国に独立行政法人を管理する大きな行政組織が残るといふ話ならば、実行機関のマンパワー不足と、管理業務従事者の過多で、かえって非効率ではないだろうか。独立法人のシステムは、確かに中期目標は国が定めるが、年度計画の作成等、独立法人自身が計画する自主性が高いシステムであるため、国における管理担当は少人数で済むはずであるし、国有林の管理をきちんと行うためには、現場のマンパワーが必要である。結論が林野庁の現行組織の存続でも、独立法人化でも、どちらの方針でも良いと思う。国有林が国民にとって重要であるというならば、実行業務に出来る限り定員を割り、実行業務が維持される体制をとるべきである。
岡山県岡山市 45歳～49歳 男 自営業	農林統計関係	新聞で農林水産省の作成する農林統計を作っている職員を大幅に減らす計画を目にしました。私の知る限り、用事で農産物の統計資料を調べようとしたとき、どこの農協に聞いても自分の所の数字しか分からないと言いますし、自治体に聞いても主な作物し分からない、国がやっているから重ねてはしないというところさえあります。そういう状態の中、国が大幅な人員削減をして、民間に農産物の統計を取らせるのか、やめてしまうのかは分かりませんが、調査の継続性からしても、行政サービスの面からしても、非常に無責任な行為だと思うのです。農家や団体の協力度から言っても、国が統計を取るといふことは大きな意味があり、継続してゆくために人員の確保は必要と考えています。
千葉県千葉市 45歳～49歳 男 地方公務員	全般について	2月26日に寄せられた意見欄に、「公務員の採用の時に、（中略）国民のために奉仕する精神を養うことを重視する。たとえば一年以上の自衛官勤務を義務づける。（中略）有事の時は、国内外を問わず真っ先に駆けつけて、世界から信用される国家を造る」という意見がありました。こうした採用時の研修と、各省庁における危機管理部署の経験が国を守る公務員の能力と使命感を高めると思います。
広島県東広島 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	農林水産省の職員を大幅に減らす計画について、主婦の立場から一言意見を言います。私は以前おコメの消費量の調査やモニターの調査に協力したことがあります。そういう調査には協力をしないという方も近所には多くいらっしゃいます。しかし、国の行政機関が、一般家庭にいろいろな情報を持って回り、相談に乗りながら国民の意見を吸い上げていくことはとても意義があると思ったのです。そんな一般国民との接点が、大幅な人員削減をすることで無くなってしまふのは、非常にもったいないと思えるのです。民間委託の弊害や個人情報の管理の心配もありますし、こういう調査を継続してゆくために、職員のある程度の確保は必要最低限みとめられるものと考えます。
山口県 山口市 30歳～34歳 男 主夫・主婦	全般について	政府は本当に国民のために、この総人件費改革を進めているのだろうか？と疑問に思う。有識者会議では、何の接点のない委員による、一方的な発言しかできない代表者に日本の将来をまかせてよいのだろうか？官から民へと移行された結果が耐震強度の偽装マンション等がよい例だと思います。小さな政府と掲げていますが、土台がぐらついては国を安定させるのは難しいでしょう。今回、農林水産省の食糧管理や農林統計部門の大幅な削減が求められていますが、私たちが生活をするうえで食の確保や安全性、正確な統計はとても重要なことです。人員削減と業務の民間委託になれば食を安心して受け入れることは困難であり、行政サービスの低下も心配です。私には子供がいますが、安全で安心のできる食品を食べさせたいと思う気持ちは、子を持つ親として当然ではないかと思えます。公務員を削減することを単なる政治の道具としてではなく、国民のことを重く考えてもらいたいと思います。
愛媛県西予市 70歳～74歳 男 無職	全般について	愛媛の山間に住むものですが、国の指導で何年か前から市町村合併が唱えられ、我が町でも近隣の町村と合併が行われました。初めは合併に期待をしていましたが、蓋を開けてみると、町の出先機関に相談に行っても職員の方が少なく、以前のように親身に聞いてくれない、医療サービスもはっきりと落ちてきている。私の様に年を取ってくると、だんだん行動範囲も限られてくるので、もっと身近できちんとした行政のサービスを受けられるようにしていただきたい。
北海道北広島 30歳～34歳 男 パート・アルバイト	全般について	* - ハローワーク相談業務等全ての業務 * - 公共職業訓練学校業務 の市場化テスト化。 * - 公立小・中・高等学校運営の市場化テスト化 例えば、都道府県の市区町村単位で民間会社 <外資も含め>に開放して サービスがよければ民営化する。これを3年おきに競争入札をかける。コストではなく、サービスの質に重点を置く。例えば、CS<顧客満足>調査を外部の民間調査会社に依頼して 満足度の向上した企業などに引き続き業務の遂行をしてもらう。<民間ではCS調査は当たり前の事> * - 公立学校採用・人事評価（校長や教頭を含め）の民間開放。 例えば、民間の人事コンサルティング会社に競争入札 をかけ落札した企業<外資も含め>に業務の遂行をしてもらう。（この業務だけは、完全民間開放） 例えば、職員室や教室に向き職員の評価をする。 この事をする事により教師（校長・教頭）の質の向上がすると思えます。
島根県 50歳～54歳 男	全般について	新聞等で農林水産省の削減数が出ていました。かなりの削減がされるようですが、国民にとって本当に良い結果となるのでしょうか？ 半分近い職員が減らされ、今の市町村合併による市の職員にも同じことがいえませんが、サービスの低下が必ず起きると思います。何でも民間とは言いますが、特に私が住んでいる中山間地域は高齢化が進み地元に住んでいる若者もほとんどいません。この田舎には色々な面で見放され、身近に色々な行政のサービスの低下が起きています。もちろん少ない職員で対応しますから無理はありません。

その他		ん。この田舎の地帯は産業の中心は農業であります但し衰退が進んでいます。この農業をこれまで支えて頂けるのも身近に農林水産省の職員がいるからだと思っています。この削減では地方には職員の方がいなくなるのではと思われます。益々、農業の衰退が進みます。民間ではこの田舎を支えていただける方はいないでしょう。この改革が本当に国民にとってよいことになるのでしょうか？この行われていることが誰のためなのかよくわかりません。
秋田県 35歳～39歳 男 国家公務員	森林管理関係	水と国土を守るためにも森林管理は国が責任を持って管理すべきだと思います。最近発生している自然災害はあたかも天然林を伐採して造林地にしたために言われていますがスギ・ヒノキ等の造林地であってもしっかりとした保育作業を実施すれば天然林とひけをとらない水源かん養と土砂災害の抑止効果があります。有識者の皆さんは民間でできるだろうと簡単に言いますが利益の上がない森林に多額の資金をかけて手入れがはたしてできるのでしょうか。すべきことを実施してから議論すべきであって現段階の独立法人化ありきの考えは問題があると思います。
兵庫県 40歳～44歳 男 自営業	農林統計関係	この間インターネットに農林水産省の削減数が載っていましたが、かなり減らされるようですね。過去に統計調査でと職員が訪ねて来られたことがあったのを記憶しています。農作業で忙しくしている最中でしたが国の職員の方が来られているからと少しの時間でしたが協力しました。丁寧に説明もされ、またどのように利用されるのか、またこれが一番ですが他のことへは使用しませんと、統計の利用だけということで、国の職員の方だから信用して協力しました。民間だの郵送だの信用性がないもの顔が見えない調査には協力はしません。
北海道 帯広市 50歳～54歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林野事業については、事業の特殊性を踏まえ平成10年に制定された「特別措置法」で既に改革を進めています。事業（森林整備等）の完全民間請負化、組織機構の統廃合、要員削減等の合理化は他に例を見ない内容・規模となっており、現在も尚、労使が力を合わせて改革を進めているただなかにあります。国有林野事業の独立行政法人化はこれまでの労使間の血のにじむ努力がまったく無になることと考えています。したがって今年度においてその結論付けを行わず、平成22年度末までに特別会計の見直しの中で検討を行うよう特段のご理解を頂きたいと願っています。これからも森林管理局(署)が森林王国日本の脊梁＝国有林を誇りを持って守れる職場であり続けるよう心から願っています。有識者会議の皆さん、国有林の歴史と私たちの誇りを踏みにじらない慎重なご議論をお願いします。
広島県 30歳～34歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	農水省の削減数が出ていましたね。私は生協の役員をしていますが、生協の食品を購入する主婦は特に食品の安全について興味があり、身近に農水省の職場があることでいつでもお願いすることも出来ることから、指導に来ていただいて勉強をし、自らの選択で食品等の購入に注意をするようにしています。このようなサービスは今後無くなるのでしょうか？大変役立っていたので無駄には思いません。人を減らすだけではなく国として責任をもって続けていただきたいです。民間ではこのようなサービスは出来ないのではないのでしょうか。
北海道 帯広市 50歳～54歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林野事業については、事業の特殊性を踏まえ平成10年に制定された「特別措置法」で既に改革を進めています。事業（森林整備等）の完全民間請負化、組織機構の統廃合、要員削減等の合理化は他に例を見ない内容・規模となっており、現在も尚、労使が力を合わせて改革を進めているただなかにあります。国有林野事業の独立行政法人化はこれまでの労使間の血のにじむ努力がまったく無になることと考えています。したがって今年度においてその結論付けを行わず、平成22年度末までに特別会計の見直しの中で検討を行うよう特段のご理解を頂きたいと願っています。これからも森林管理局(署)が森林王国日本の脊梁＝国有林を誇りを持って守れる職場であり続けるよう心から願っています。有識者会議の皆さん、国有林の歴史と私たちの誇りを踏みにじらない慎重なご議論をお願いします。

国民からホームページに寄せられたご意見（４月２３日分）

<p>福島県 35歳～39歳 男 国家公務員</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>私は農林水産省の地方出先機関に勤務するものです。朝の遅刻は当たり前、管理職は注意もせず見て見ぬ振りですし、仕事がない時は雑誌を見ている者に注意もせず、昼食は11時半に弁当食べて、お昼休みは12時からしっかり1時間！の計1時間半となっていますし、他県では管理職自ら新幹線通勤手当をごまかして年額30万円もの荒稼ぎ、高速通勤ETCも嘘の申請、超勤手当は数年前までカラが当然、今は仕事がなくとも電気つけて時間まで職場に居れば付きます。とにかく、全農林労働組合は最高の労組です。ヤミ専従は全国で100名近く頑張ってくれますし、勤務時間内の組合活動は当たり前、今だに職場のロッカーにビラ貼ったり胸にプレートで「春闘勝利！」とかしてますし、極めつけは5/1のメーデーで各職場管理職が1～2名だけ残って組合員は全員参加！これで何も影響がない職場、他にありますか？民間じゃ、休暇取りたくても取れない人が大多数でしょうが、逆に私の職場は年休完全消化しろと言われ、年間20日以上休暇を取らないと労働組合から厳しく怒られます！また管理職も組合から言われるのが怖くて何も言えず、おどおどしているばかりです。こんな職場は、他省庁やどこの民間企業さがしてもありませんから。有識者メンバーの皆さん、どうかお願いします。こんな良い職場は無くさないでください！</p>
<p>岡山県美咲町 40歳～44歳 男 自営業</p>	<p>農林統計関係</p>	<p>私は農林水産省の統計調査に協力している百姓です。我が家に毎月国の職員がこられいろいろ世間話をします。たまには私の意見を東京に伝えてもらい、その回答もいただいておりますが、国の職員だからこそ我が家の家計の内容を見せている訳で、公の職員でなければ出来ないことはたくさんあると思います。国の借金減らしは必要ですが、もっと根本的に見直しをするところがあるのではないのでしょうか、なんでもかんでも「民間に」は通用しません。</p>
<p>宮城県仙台市 50歳～54歳 男 国家公務員</p>	<p>自動車登録関係</p>	<p>自動車登録の申請書類を職員が窓口で一度しっかりチェックしてるのに、校合審査といって別の職員が同じ書類をまた審査しているが無駄である。この無駄な業務をやめれば、職員数を半分に出来る。経験上、暇な職場なので充分可能だと思うが。</p>
<p>広島県広島市 35歳～39歳 女 主夫・主婦</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>国家公務員を減らすとのことのようにですが、私はつねづね思っていることがあります。「食について国が責任を持って安全なものを提供するシステムを維持していただきたい」、そして「それへの対策は万全を期してもらいたい」のです。特に最近気になっているのは牛肉です。輸入についてはもちろんのこと、岡山でもBSE牛が発生したばかりですし、本当に大丈夫か心配です。検査をしっかりとやらなければいけないと思います。BSEは潜伏期間が長いと聞いています。人への感染が発見されては遅いのです。民間でやればよいとのことのようにですが、民間ではコスト・パフォーマンスを考えなければ成り立たないので、このような仕事には絶対に不向きだと思います。牛肉だけではありません。あらゆる食は命につながります。私の子どもはまだ11ヶ月です。まだまだ私は長生きしなくてはならないのです。</p>
<p>香川県丸亀市 40歳～44歳 女 会社員</p>	<p>その他</p>	<p>国家公務員の給与、ボーナス、退職金、全てが高すぎます。地方では国家公務員が一番の高給取りです。公僕であるはずの国家公務員が一番お金持ちではおかしいのではないのでしょうか。もっと減額を検討してください。とても税金を払う気がいたしません。ましてや増税など。</p>
<p>香川県高松市 40歳～44歳 女 主夫・主婦</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>森林管理関係の仕事は今までどおり国が責任を持って行ってほしい。国民の財産である国有林の管理を国の機関以外がやるのは、問題が生じるのではないのでしょうか。森林の役割とはいったい何でしょうか。環境破壊が問題となっている昨今、民間に対して森林管理の仕方の手本を示すのも、国の義務ではないのでしょうか。国が責任を持ってやるべきです。</p>
<p>岡山県津山市 30歳～34歳 男 会社員</p>	<p>全般について</p>	<p>私は会社員で、実家の農業を手伝うほどですが、今までの行政減量・効率化有識者会議での議論や先月30日に取りまとめられた「中間取りまとめ」を拝見しました。この中で、物事のメリハリはとても大切ですが、他の分野に比べ農業関係機関に関する議論なり取扱いが大変、厳しいと思いました。現在、国・地方を合わせて、1,000兆円を超える借金を抱える中で、財政再建が待たなしで叫ばれる中で、公務員総人件費の削減、国家公務員の定員を5年間で5%純減等「官のリストラ」を進めることは、避けられないと思います。その中で、農業分野については主要業務ごとに大胆な整理を行うことが重要であり、特に重点分野については抜本的な見直しの検討と具体的な削減可能数を明確に示すよう整理されました。ここで留意をしていただきたいのは、人間が生活していく中で欠かせないものとして食料があります。この食料を生産しているのは農業です。現在、日本の食料自給率は40%前後でここ数年推移していると記憶しています。今の日本農業は、担い手が減少するばかりで、大半を支えている人の多くは高齢者で、条件不利地の農地は荒廃するばかりです。こうした動きは都市部よりも地方のほうで目立ちます。農業は今でも地域社会における主要な基幹産業であり、文化・財産の一部です。また、食料の面では今後、世界人口の増加や地球温暖化による世界的な異常気象等による農業への影響、中国等の新興国における経済発展に伴う食生活の変化による穀物需要の増加等などでかなり厳しいと思われます。だからこそ、議論はありますが国民の食べる食料については生産から食卓までの根幹については国の関与が必要ではないでしょうか。「国民生活の安全・安心」とともに「食の安全・安心」も大切にしてほしいのです。国全体での事務・事業の廃止、民間委託等への合理化はある程度必要ですが、これらは決して万能薬ではなく5・10年先に後悔をしない幅広い議論・判断を有識者会議の方々にしていただきたいと思います。</p>
<p>滋賀県草津市 40歳～44歳 男 無職</p>	<p>全般について</p>	<p>定年後の天下りではなく、一定以上の行政管理職全てに退職勧告をだし、民間企業への転職を薦める。同時に民間企業（定年を迎える団塊の世代も含め）からあるいは求職者（すなわち失業者）から行政管理職の選抜を行い、古い慣習を一掃する。恐らく国家公務員（特に管理職）の給与は、民間企業のそれよりも遙かに高いと考えられ、人件費の削減ができると共に異なる視点からの行政のあり方を見直せる可能性が高まると考える。</p>

広島県 広島市佐伯区 40歳～44歳 男 その他	全般について	人件費抑制のため、公共サービスを民間委託することに不安を感じる。公共サービスは採算性が低いため、税金で行ってきた。民間に競争させて安価で効率的に行われるとのことだが、民間は利益追求組織であり、利益を上げるため、手抜きを当然考えるか、利益を含めた金額を求めるため、安価にはならないのではないかと。それよりも今の人員と予算の範囲で効率化を進め、できた余力により公共サービスの充実させることをお願いしたい。
北海道 中標津町 50歳～54歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林野事業改革は、これまで30年以上に渡り、組織は3分の1以下に・要員は10分の1以下に縮減するなど、他省庁に類例の見ない規模で徹底した合理化を行ってきた。国民の安心・安全の要である9割以上の森林が保安林であり、国有林の保全・管理は重要である。今、地球環境対策、国土保全、温暖化防止対策等が強く求められているなかで、国有林野の特別会計の見直しは、行うべきでない。特に、独立行政法人は絶対になじまないものである。「中間取りまとめ」の方向はあまりにも無謀で性急過ぎる。あらゆる次元・あらゆる方面の方々、とりわけ、国土・治山・治水・環境・森林・林業・林産業等の関係者からも意見徴収すべきだし、その上に立った見直し検討を行うべきである。時の勢いで拙速な結論は、将来にわたって大きな禍根を残すことになりかねない。
岡山県 40歳～44歳 男 会社員	農林統計関係	農業の統計が民間に変更される話を聞いた。家のふところ状況がわかってしまうような調査を民間人に教えたくない。民間が調査するなら私は協力しない。
北海道 35歳～39歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林の仕事は、平成10年の国有林野改革法に基づき、公益的な機能の発揮を重視した管理経営を行うことし、一般会計からの繰り入れを前提とした特別会計制度に移行したと聞いております。そして、組織や人員も縮小し、自助努力もかなり実施されてきています。国有林は、森林面積の9割が保安林であるとの事で、私たちの生活に無くてはならない水の提供者であるとともに、現在の地球規模での環境対策や災害対策に大きな関心が寄せられていることも真摯の受け止めなければならないのではないのでしょうか。以上のことから、国有林野の特別会計の見直しについては、私たち国民の一番大切な問題であると考えます。林野庁の下で実行されるためにも、今年度において結論付けを行わず、平成22年度末までに特別会計の見直しの中で検討されるべきと考えます。
岡山県 倉敷市 60歳～64歳 男 無職	農林統計関係	情報部門のくだりで、「通常の広報部門で十分実施可能」と書いてあったが果たして疑問。本当に通常の広報だけですべて事足りるのか。そんなに簡単に情報が伝わるのであれば、経済産業省が2年前から広報していたという「PSE表示」をめぐる対応は全国民が周知しており、この4月からスムーズに業者も対応しているはずだが現実はどうか。インターネット全盛時代で情報が簡単に手に入り末端まで伝達できると考えがちだが、すべての国民がインターネットを利用しているわけではないし、実際にどれだけ普及しているのかわからない。今でも町内会の回覧板が存在しているように、すみずみまで情報を伝達するにはやはり「人手」が必要ではないのか。安易に人減らしを行うのではなく、必要と思われる部署、特に「正確な情報」を伝える機関の人員は確保していただきたい。
新潟県 佐渡市 45歳～49歳 男 自営業	食糧管理関係	国民の安心、安全に関する意識は、年々高まる傾向にあります。これは、BSE問題、耐震偽装問題だけでなく、あらゆる分野に及んでいます。食料、農業の分野で見れば、基本的に国の食料自給率がカロリーベースで約40%と先進国の中で最低であることが問題です。食料の安定供給は国の責任で行わなければいけません。中国、インドの経済発展により世界的に食料需要が増大している現状を考えれば、将来も現在のように安定的に輸入が可能でしょうか？現在、石油の高騰が続いていますが、生活に欠かせない物資は自給バランスが崩れた場合、国民生活に与える影響は甚大で、これが、食料となれば、人間の生存に影響します。日本は経済大国ですから、食料が高騰しても輸入することができるかもしれませんが、世界中で多くの方が飢餓に苦しんでいる現状を考えれば、日本が食料の輸入をこれ以上増加させることは、国際社会の中で許されることではないでしょう。今、石油の高騰が漁業に深刻な影響を与えています。漁業の経費の中で、油費は大きなウェイトを占め、採算に合わない漁業を中止する方向に進み、輸入が増加しようとしています。ますます食料自給率が低下するのではないのでしょうか？有識者会議の議論では、行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理を行うとしていますが、行政ニーズは、だれがどのように把握されたのでしょうか？食料の安定供給を基本とした自給調整は最も大きな行政ニーズがあると考えます。
宮崎県 都城市 35歳～39歳 男 会社員	森林管理関係	国土の安全・安心を守るのは、国の責任ではないのでしょうか？机上論・数字の上のみで改革をする、減らすだけの改革で、本当に国民は安心して暮らせるのでしょうか？宮崎は昨年、台風14号で甚大な被害を受けました。国土保全を国が放棄していいのですか？今回の中間報告（独立行政法人化）は、そうとしか理解することができません。無駄は省かなければなりません。しかし、省いてはいけないものもあるのではないのでしょうか？（国民の安全・安心を削除するのですか？）最終報告が、地方の国民の事を考えた報告になることを懇願しております。
新潟県 三条市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	有識者会議の基本的考え方に、国で行っている業務を、「民間に出来ることは民間に」、「地方でできることは地方に」とあるが、この論点には国民が公共サービスを持続的・安定的に受けるという視点が欠けているのではないかと。関係各省のヒアリング内容を見ると、現在の事業事務を精査した中で、計画的に定員等の削減を実施している。それには国民的視点にたって著しく公共サービスの低下をきたさないように取り組んでいるものと思われる。何でも民間へといわれ、地方出先機関のスリム化をふち出しているが、食の安全などは地方出先機関でしっかりと監視してもらい、国が責任を果たすべきである。そういった意味からも国民は地域にある国の機関を必要としている。見直すべき点は見直すにしても、削減数字優先による純減を求めることは安定的な生活を求める国民世論を無視するものではないか。
島根県 松江市 35歳～39歳 男	全般について	耐震強度偽装問題では、本来国が行う検査を民間に委譲した結果、国が行う検査ではまずありえない不正を生んでしまったように思えます。小泉総理は「民間でできることは民間で」と言われますが、今後このような問題が再び起きないように、国としての責任、それを守る体制を維持する必要があると思います。国の歳出を抑え、そのために人件費を抑制するという考えはわからないでもないですが、ほかに見直さなければならないこと（談合問題、入札の見直しなど）があるのではないのでしょうか。国の歳出に占める人件費の割合は5%程度と聞きましたが、この値が決して大きいとは思えません。人件費にこだわるのではなく、改革が必要な問題について真摯に議論していただきたいと思

会社員		ます。
徳島県 徳島市 40歳～44歳 男 会社員	農林統計関係	私は農業関係の広報を担当している者ですが、今回の中間取りまとめ、また先日の農林水産省の定員削減のマスコミ報道、ただただ残念でしかありません。特に、仕事上農林統計が作成したデータを活用させて頂いてます。農林水産業の統計データは、他の産業データより情報提供者が多様で複雑であるため、調査しにくい事は私にも経験があります。農林水産業は衰退した産業と思われるかもしれませんが、確かに経済面では他産業に比べ非効率な面は否めません。しかし、国土の利用の面では他産業とは比較できない広大な土地の利用があり、決して衰退した産業ではなく、経営規模の拡大した優良産業であると思っています。今後の日本農業の再生・活性化のために、確かな統計は必要不可欠です。これ以上の農林統計の削減が無いよう切にお願いします。
鹿児島県 40歳～44歳 男 教員	配置転換、採用抑制等の枠組み	改革の重点項目として挙げられ、数多くの削減が求められている農林統計関係の公務員が有りますが、今、国の統計整備についても検討がされています。私は教員で、農林統計の方々から様々なデータを提供していただき分析に活用しています。そのデータは非常に緻密な手法で、様々な関連分野との整合性も担保されており感心させられます。このような農林統計の分析技術を有する人材を国の財産として有効活用するために、検討中である今後の国の統計整備に農林統計からの配転者を振り向けられることを強くお願いします。配置転換該当者の知識と経験が国のために有効に活用されることが効率的であり、不要な人材育成費も使わなくて済むはずで。
島根県 出雲市 60歳～64歳 男 無職	配置転換、採用抑制等の枠組み	私の息子は農水省に勤めさせて頂いております。最近、家を新築するしないと息子と話をしていたら、事務所をやめることになるかもしれないと言い、私は、数年県外勤務があっても、後々是一緒に住めるとおっしゃったところでしたので、びっくりしました。詳しい話を聞くと、小泉さんが行っておられる公務員改革で地方の公務員にも影響があって、例えば、転勤を断ったら解雇されることもあると聞き、腹立たしく思っています。地方で真面目に勤めた息子が何をしたというのですか。小泉さんの公務員改革は、地方を切り捨て、一部の人だけが権利を得るものだと、農業にもっと力を入れるべきだとも、息子は言っておりました。私も一稲作農家として、農業へもう少し力を入れて頂きたく思っております。まとまりのないものとなりましたが、地方で農業を行う者として、一父親として、地方でも勤められる職場の維持と農業に力添えをお願いいたします。
岐阜県 中津川市 55歳～59歳 女 国家公務員	森林管理関係	私が就職したのは昭和40年、岐阜県中津川市にある中津川営林署でした。中津川営林署は当時100人以上の人が働いていました。それが平成13年に恵那郡付知町（現在は中津川市付知町）にある東濃森林管理署に統合されてしまいました。そして現在東濃森林管理署は、2つの署を統合されたにもかかわらず、そこで働く人の数は60人弱です。恐ろしいほど人が減りました。そして、仕事のやり方も、減った人数でできるやり方にと変わってきました。いま、痛切に感じることは、「地元の人が居なくなった」ということです。昔は転勤しない地元の人が大勢居ました。でも、今はほとんどの人が2～3年で転勤していきます。その結果、山（国有林）を詳しく知る人が居なくなりました。私は、退職されて、10年以上になるのに未だに頼まれて仕事に行かれる方を知っています。もうこれ以上国有林で働く人を、減らさないでください。国有林（森林）の有るべき姿・目的が、木材生産から国土保全・環境保全・水源林の確保等に変ってきています。また、国有林は森林面積の9割が保安林です。このような中で、国有林野事業の特別会計の見直しについては、国民の生活に大きく変わっていることから、日本の森林・林業のあり方等の幅広い検討と、林野庁において一元的・一体的に管理・経営が行われるためにも、今年度においた結論付けを行わず、平成22年度までに検討が行われ、対策が講じられて行くよう特段のご理解とご協力をご要請申し上げます。
大分県 大分市 45歳～49歳 男 会社員	食糧管理関係	興味深く会議の行方を見守っています。行政改革は確かに必要ですが、有識者側のかたに特にお聞きしたいんですが、今まで積み積みもったものを一気に今の農政を担当する人に押し付けてよいのであろうかということです。最初から何百人、いや何千人減らすとか、とにかく公務員を減らす論争ばかりしていますが、この弱りきった農業にさらなる活気を取り戻させるには、彼ら農水の役人にもっと知恵をしぼらせて、農業の復活の先頭にたたせてがんばらせることが、真の農水省の使命ではないかと思えます。組織をただ小さくしていくばかりでは、日本農業は復活することは無理だと思います。人件費のみを切り詰めて、お役人を減らすのは見ていて面白いですが、真剣に考えた場合、本当に人を減らすのがいいのか、疑問に思います。彼らたちも家庭もあり妻子がいるし、日本農業と同じ衰退の思いをさせるのは、ある意味において国民としてひとつのいじめの象徴でしかないようにも思えます。彼らにチャンスを与えたいかがでしょうか？ 織田信長的に物事を切ることは、日本農業の復活にはプラスにならないのではと、ふと思っております。慎重にただ、赤字赤字、というお金の理論を展開しすぎて、大切なものを一気に失わないよう議論されてください。

国民からホームページに寄せられたご意見（４月２４日分）

愛媛県西条市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	農林統計関係	私は一児の母です。子育ての中気を付けるのはやはり3度の食事です。以前あった雪印から始まり各メーカーの異物混入、BSE、鳥インフルエンザなど最近では食品に対する不安が高まっています。耐震偽装の例を引くまでもなくメーカーなどの民間は、利益を得るためには何をやるかわからないという不安があります。国を100%信用するわけではありませんが、民間に任すよりはるかに信用できます。
青森県 五所川原市 55歳～59歳 男 国家公務員	農林統計関係	国有林野は、日本国全土の2割、東北森林管理局管内の3割を占めています。その9割が保安林であり、国民・県民の安全・安心を確保するためにも、国有林野事業の保全・管理はきわめて重要ですこれらを受けて、国有林野事業は、平成10年に閣議決定及び国会論議を経て国有林野事業関連2法などを成立させ、木材生産重視から公益的機能を重視した管理経営に転換するとともに、一般会計からの繰り入れを前提とした特別会計制度に移行しました。そして、国有林野事業の抜本的改革を5年間の中で行い、緒についたばかりです。今日、地球温暖化防止対策、国土保全対策、環境保全対策等が強く求められ、国有林野にも大きな役割が課せられています。そのような中で、国有林野事業の特別会計の見直し、独立行政法人化等が検討されていますが、これまでの経緯及び今日の情勢を踏まえ、引き続き特別会計による管理運営をすべきです。
岡山県 岡山市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	全般について	今や小泉首相は民営化民営化としきりに叫んでいますが、次から次へと民営化していった良いのでしょうか？日本は食料の大半を輸入に頼っており、さらには日本の農業の後継者がどんどん不足しており近い将来食料難が必至と言われています。このような中、己の営利目的を第一義とする民間社会にしてしまっても良いのでしょうか？食料ひとつとってみても国民全体のことを考え、公平平等にしっかりと管理する機関がないと世の中はめちゃくちゃになり、犯罪もさらに増し益々危険な住みにくい社会になってしまわないでしょうか。国民のための指導監督は国が責任を持って行うべきだと思います。末端の国民にまできめ細かい行政サービスを提供し安心して安全な社会にすることは国の役目だと思います。
北海道函館市 40歳～44歳 男 会社員	森林管理関係	地球温暖化が世界的な問題になっているので、森林整備と森林の育成は国が責任を持ってやるべきと考えます。
神奈川県川崎市 25歳～29歳 男 国家公務員	その他	役人が不正をしないというのは神話である。よって、役所向きの「新会社法」などの「内部統制」に関する法令を早急に制定し、役人の不正を抑制して、社会的信頼を損なわないようにするべきである。
神奈川県川崎市 25歳～29歳 男 国家公務員	配置転換、採用抑制等の枠組み	公務員は現状に甘んじる傾向が高い。よって、日々の進歩を怠らないように、また気の緩みを発生させないように、問題のある職員に対して、退職勧告を行えるようにすべき。
神奈川県川崎市 25歳～29歳 男 国家公務員	全般について	行政改革を成功させるためには、現場（公務員）の協力が必要である。政治家や官僚は現場の実像は知らない（国民との接点がどのようになっていて、どのようになされているかを知らない、知ったつもりでいる者もいる）。公務員の中にいる、有志を早急に発見し、行革メンバーとすることが行革成功への第一歩だと思われる。
岡山県津山市 15歳～19歳 男 学生	全般について	父親が公務員です。辞めさせられるかもしれないが次の働く所はないと言っています。本当にそんなことになるのでしょうか。なんとかしてください。
青森県 青森市 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	地球規模で環境問題が叫ばれる昨今、特に地球温暖化防止対策については、京都議定書が発効され、国が一丸となり、目標達成のために努力しているところであります。また、国民の皆様も環境問題に関心をもちはじめ、いろんなレベルで活動がされています。特に、森林の整備・保全については、目標数値の65%を森林による吸収量に頼っており、目標達成のためには、これまで以上の森林整備量が必要とされています。そのような状況の中、国土の2割を占める国有林野については、国民の森林に求める要請が多様化していることを受け、平成10年に、国有林野事業関連2法案を成立させ、それまでの木材生産重視から、公益的機能の発揮を重視した管理経営に目的を転換し、その9割を保安林に指定するなど、国民の森林として、これまでの国有林の歴史の中で培われた、地元との繋がりを重視しながら、国民の安全・安心を確保するため、努力しているところです。また、同時に組織、人員数なども大幅な見直しを行い、集中改革期間の5年間に、約3割の人員、組織を減少させるなど、今日進められている公務員の人件費の削減、無駄を省いた小さな政府を既に実行してきたところであり、ようやく軌道に乗ってきたところです。現在、国有林野事業の特別会計の見直し、一部独立法人化等が検討されていますが、森林・林業を適切に管理経営するためには、やはり一元的に管理経営していくことが、無駄も無く、効率的な事業を行う上で大切であり、経済活動だけではない、森林の適切な管理のためにも、現行の特別会計による管理経営をすべきです。

福井県 50歳～54歳 男 自営業	全般について	「中間取りまとめ」を見ました。確かに行政の無駄な部分を無くして人件費を節約することはいいと思います。しかし、これまで国が行政として行ってきたことはそれなりに必要性があって存在していたのではないのでしょうか？「中間取りまとめ」を見た限りでは、有識者会議でいきなり「は廃止」「は不要」「は民間委託」という課題を省庁に押しつけているように見えます。しかも省庁が答えたヒアリングでも人数を減らすことばかりで、減らしたあとの行政をどうするのかという議論が置き去りにされています。特に、一農家の意見として、農業政策をしっかりと進めてくれる行政の体制を望みますが、有識者会議では地方や農業の現状について論じられることもなく削減数が決められようとしていることは、非常に残念であり、農業の将来が心配です。国の行政機関の事を決めるのですから、有識者会議ではしっかりと責任ある検討をしていただきたいと思います。
大分県大分市 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	森林が人間の生存にとって大変重要なものであることは周知の事実ですが、昔からその恩恵を受けながら、森林の重要性がなかなか公認されるには至っていません。日本は京都議定書で、6%の温室効果ガス削減目標を全世界に約束し、そのうち3.9%を森林での吸収でまかなうこととしています。森林整備はこれから益々重要であり、日本の森林面積の3割を占める国有林の役割も大変重要であると思います。森林を育てるのは長い年月が必要です。将来の子供たちに豊かな森林と環境を残していくためにも、森林整備を国家の重要な政策の1つとして位置づけて頂き、職員の数についても一時的な数合わせで無く、50年から100年先の将来を見据えて、慎重な検討をお願いします。
北海道 岩内郡岩内町 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林は、森林面積の9割が保安林です。わたしたちの生活にかけがえのない緑と水の供給源となっています。今日求められている地球規模での環境対策や国土保全にも重要な役割を担っています。国有林野事業も平成10年の国有林改革法に基づき公益的機能の発揮を重視した管理経営となっており、以前より合理化計画を推進し、現在に至っています。このような中、他の官庁と同じものさしで図るのではなく、将来を見通した長い目で見なければ国民生活に大きな影響を与えることと思います。国有林は、林野庁において一体的・一元的に管理すべきであり、早急(今年度)中に結論を出すのではなく、十分な議論をし、少なくとも平成22年度末の特別会計の見直しの中で検討を行うべきだと考えます。
岡山県真庭市 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	最近、市町村合併や農協の合併で、役場やJA支店へ相談したくても遠くなってスゴク不便を感じていますが、何故地方ばかりが不便になるような改革をしていくのか私には分かりません。たぶん、何不自由のない先生方が地方の生活の不便さを考えることなく決めていっているからかなと思います。国民のニーズを考えたら人の多い都会に偏るのも仕方ない部分はあると思いますが、国の仕事は都会を見るだけではなく、国全体を見るべきだと思います。特に生活していく上で負担が多い地方に目を向けて、国の財政絡みで国の出先機関を減らすことばかり考えている先生方に流されず、少数かもしれませんが地方に住み不便を感じている国民のために、本当に地方にこそ必要な出先機関には国民の要求に応えられる十分な人数を置いておくことが、国の責任だと思います。そうでないと、国の存在意義が私には見いだせません。
愛媛県新居浜市 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	その他	ご近所の国家公務員の奥さんと話す機会がありました。国家公務員はいいですね、給料も高く、安定した職業で・・・と聞くと、現実は想像していたよりはるかに民間に近く、ひょっとして民間より厳しいのではという印象を受けました。行政改革とか総理大臣は言っていますが、よくよく聞けば地方の出先機関のみの人を減らすような計画のようです。中央省庁といわれる沢山の人がいる所には余り手を付けず、地方の出先機関の人を減らして、それで国家公務員の役割は果たせるのでしょうか？行政改革は必要かも知れませんが、地方よりも、高額な給料の国会議員の数を大幅に大幅にカットしてみたいかがでしょうか？国会中継でメールや居眠りをしているような人が映りますが、普通の会社ならクビ！ですよ！ご近所の旦那さんには頑張ってほしいものです。
大分県大分市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	森林管理関係	国有林は国民の森林であり国民共通の財産です。その管理を独立行政法人に任せることは私は反対です。国の責任において、直接管理経営していくことが望ましいと思います。100年・200年先を見据えて山を見なければいけないもので、山村地域の現状は、勝ち組負け組の、負け組状態で疲弊していると思います。有識者方は、経歴・役職を見れば勝ち組と推察できます。これから先100年先200年先を見据え、今後の日本の森林・林業のあり方等をあわせ幅広い議論・検討をこれからも行われますよう望みます。
新潟県新潟市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	全般について	国民の公務員に対する感情は、道路公団や防衛施設庁の官業癒着や、一部キャリア公務員の天下りなど既得権益への不満であると思います。公務員に求めていることは、安全・安心な社会づくりであり、特に公共サービスに頼る以外にない母子家庭や高齢者、子供たちなど弱者にしわ寄せが生じる社会であってはならないと考えます。公務員がやらなければならない仕事を財政再建のためだけに切り捨てることには反対です。
岡山県岡山市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	その他	先日も新聞で、イクラの賞味期限改ざんというのがありました。ラベルの張り替えを行い、賞味期限を1～2年も延長していたというのです。買い物をする時には、やはり少しでも新しい物をと、賞味期限などの表示が目がいってしましますが、まさかそれに嘘の記載があるなど信じられません。しかし最近では食品の偽装表示など本当に何を信用したら良いのかと思うばかりです。私たちが安心して生活できるためにも、これまで以上に食品の監視に力を注いで頂くことをお願いします。
東京都 40歳～44歳 男 国家公務員	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	私が所属している省庁は、現業が主体であり、平成11年度の行革時に「保守等は業者委託に」ということが盛り込まれましたが、あれから数年今は、現業部門を強化して各システムの「プロフェッショナル化」を目指しています。人員削減になる中、地方支部の責任が今後益々増えて行きそうです。
愛媛県 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	全般について	4月21日の新聞に農林水産省職員4700人の削減という記事が載っていました。現在進められている国家公務員の純減は理解できますがこのように荒唐無稽な削減で国民の食に対する安全は保障されるのでしょうか。今、私たち消費者が必要なものは食料の安心そして安全性なのです。私たちの健康や安全・安心を犠牲にするような削減は凄く不安です。

<p>群馬県 沼田市 40歳～44歳 男 その他</p>	<p>全般について</p>	<p>4月22日の新聞記事で「行政減量・効率化有識者会議」の存在を知りました。ホームページを見て見ると「国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させる」ということが目的に作られた機関だということもわかりました。22日の記事では、「農水省職員6900人純減へ」と見出しが大きく書かれていました。ホームページを見ることによって、人員が減らされようとしている部門が、農林水産業の施策の基礎資料を作成する部門や、食品の安全にかかわる部門、森林の管理保全などをする部門だということもわかりました。私の居住する地域も関東地方北部山間部といわれる地域で、まわりは山に囲まれ、農業を営む方もわりと多い方だと思います。今回は農水省の記事が目にとまったわけですが、私の周辺では山林が荒れてきてしまっている話や、農業の跡継ぎがない話などをよく耳にします。また、BSE や農薬の問題など食の安全についても非常に興味を持っている方がたくさんいます。国民が心配していたり、不安に思っていたり、興味を持っている部門についてそんなに手薄にしまってよいのだろうかと思いません。また、記事の中には行政減量・効率化有識者会議のコメントとして「すべて公務員が行う必要があるのか」「民間と提携して効率化を目指すべきだ」と書かれていました。民間と提携したり、民営化を行って利益が出せる国の機関もあるかもしれません。しかし、食の安全や、農林水産業の施策の基礎資料の作成、森林の管理保全などはそれで良いのかと思いました。「効率化」という言葉で片付けてしまってよいものなのでしょうか。民間企業であれば、その部門が利益が出せず、業績が悪ければ、部門の閉鎖・切捨て等もできるでしょうが、このような仕事がそうになってしまって、はたして良いものなのでしょうか。このホームページまでたどり着いた方がどれほどの数かわかりかねますが、有識者会議で討議された内容や、このホームページへ寄せられた意見だけで判断することは、国民にとって非常に不利益なことではないでしょうか。国民の本当の「益」となるような討議を望みます。</p>
<p>神奈川県相模原 30歳～34歳 男 パート・アルバイト</p>	<p>その他</p>	<p>行政機関純減より、移民政策に本腰を入れてほしい。外国にはニッポンにあこがれる人がいる。そのような人には積極的に移民を受け入れてほしい。また、海外で活躍したい日本人や、価値観など違う文化、人間らしく生活したい人には、積極的に海外送出してほしい。かつて、国や地方がブラジル移民募集したように、平成の時代でも企画したほうがよい。今後の国づくりは、日本に価値観が合う人が作るようにすればよい。そうすれば日本社会が発展する。</p>

国民からホームページに寄せられたご意見（４月２５日分）

栃木県那須塩原 45歳～49歳 女 パート・アルバイト	森林管理関係	森林は国民生活に欠かせないものです。しかし、私たちの周りの森林（特に平地林＝私有林）はどんどん減少しているのが現状です。平地林を国が買い上げ、国有林として整備し、国民に開放して欲しいです。那須街道沿いの松林は国有林だったから残ったと新聞に出ていました。本当に大切なものは国が直接管理すべきです。国民はちゃんと説明してもらえば、納得します。失った森を取り戻すには、気の遠くなるような年月とお金がかかってしまいます。未来に緑の日本を残すため、国有林を残してください。お願いします。
秋田県大館市 25歳～29歳 男 国家公務員	森林管理関係	日本の森林施行は高低差が激しい国土にもかかわらず、すでに諸外国より一歩も二歩も遅れております。地球温暖化も成長の早い針葉樹を活用し、木材として二酸化炭素を固定化させる方法が最も有効と思います。1～200年年後の国土や環境を見据え、森林施行先進国の姿を反映させつつ、現在我が国の国土がどのようになっているのか、そしてどのようにしていくのかを明確にしていきたいと思います。
東京都 町田市 35歳～39歳 男 地方公務員	全般について	法制執務スタッフの減員を提案します。現行は、法律そのものが複雑怪奇すぎ（二重三重の読替や本法附則や改正法附則だの、専門家のみが読解できると悦にいつている...とすら思えるほど）だと思います。それを維持する国機関の優秀な人員を違う方面に適用すべきだと思います。地方税法は、既に、情報システムでは適合できないくらいのものに仕上げられています。悪い意味で。法制執務のスタッフが悪いとはいいいませんが、あまりに「現実世界から乖離している」と思います。IT社会と言いながら、ITにはなじまない、法改正ばかり...。簡易な表に表現できない制度は、制度にあらず、くらいの思い切った考え方が必要だと思います。頭のいい人を暇にすると、余計な仕事が増えるの典型例だと思います。頑張ってください。頭がいいのなら...。
北海道旭川市 40歳～44歳 男 会社員	森林管理関係	国有林は国民の財産、それを守るための仕事は国で実施するのが当然だと考えます。今の公務員の純減策ははじめに数字ありきであり、国でやるべき仕事なのか、そうではないかの議論が全くなされない中での報告であります。もう少し議論を深めた上での結論を求めます、特に国有林野事業については、特別会計の見直しの中で検討を行っていくべきだと考えます。
秋田県 秋田市 50歳～54歳 男 会社員	森林管理関係	近年、大型台風の日本上陸や季節はずれの大雪などを始めとする異常気象が国民に不安を与えています。おりしもNHKの番組で「気候大異変」が放映されましたが、今の不安をさらに現実味のあるものにするのに十分すぎるほどの番組であり、改めて京都議定書を含む地球温暖化問題を考えさせられました。森林の荒廃が叫ばれて久しいのですが、秋田においても里山の森林はある程度整備されているものの、ちょっと人目のつかない奥地に入ると民有林、国有林を問わずスギと灌木が入り交じって歩けない状態の林やスギが密閉して暗くなりモヤシ状になっている林など、目を覆うばかりの現状になっています。小さくて効率的な政府を目指す考え方は理解できますが、すべてにわたって何でも出来るものとは思いません。地球環境・国土の保全、その基本となる森林は国民にとってかけがえのない社会資本であり、まさに「効率化」のおよばない分野だと思います。また、森林は単に山と木材の問題だけではなく農業や漁業など、国民生活に欠かせないものと聞いております。これまで、規制緩和や民営化が随分と進み良くなった部分も多いと思いますが、その一方で住宅強度偽装問題やJR事故などに象徴されますように効率化の「カゲ」の部分も社会問題としてあると思います。国有林については、ぜひ国が責任を持って管理・経営し、国民が安心して生活できるようにして欲しいと思います。そして、日本が世界に向けて「地球温暖化対策」を発信するなど、世界に誇れる日本にしていきたいと考えます。
北海道白老町 35歳～39歳 男 その他	森林管理関係	林業無くして森林は無く、森林無くして林業もありません、森林は我々の生活環境を守る重要なポイントであることは誰もが承知している所ではありますが、その森林を管理する業務は、警察や自衛隊と同じく、国が責任を持って国土と国民を守る重要な環境財産として考えるべきではないでしょうか？
北海道 帯広市 40歳～44歳 男 会社員	森林管理関係	森林管理業務を「森林管理局以下独立行政法人にせよ」と叫ばれているが、農林水産省の考え方に難癖をつけているようにしか見えません。ある委員は「森林組合など地元の民間の人々を活用」といっていますが、森林組合が民有林を管理している実態を聞いたことがありません。我が国の財政が危機的状況となっていることは、理解しようと思いますが、果たして森林管理業務を独立行政法人化することによって、どのくらいの財政的なメリットが示されるのでしょうか。また、森林・林業を取り巻く状況は、きわめて厳しい状況であり、特に京都議定書で国際的に確約した温室効果ガス6%削減のうち、3.9%を森林に吸収させることとなっていますが、その実現は非常に厳しい状況となっています。今後、森林林業基本計画の見直しにおいて、国有林の果たす役割も明らかになってくるものと思っています。そのように国有林の役割が今後明らかになっていく時期に、なぜ結論を急ぐのかが見えません。平成22年度に特別会計の検討となっていることから、そのときに併せて検討することが必要だと思います。
山口県下関市 40歳～44歳 男 自営業	その他	現在新聞紙上を賑わせていますが、単純な疑問です？総理の諮問機関とか言うことで有識者会議とか開かれているようですが、誰がいつどこでどのようにメンバーを決めたのか、当然総理が決めたのでしょけれど、そのことが全然わかりません。「規制緩和」で、私自身もいい思いをしている部分はもちろんありますが、最後は金を持っている者は何をやってもOK！みたいな流れに軽くヤバイ！ではなくて、「相当ヤバイ！」と思っています。「規制緩和」は一言ではなくて、公正・中立な「国が関わる規制」と「国が関わる緩和」が必要だと思います。
愛媛県 35歳～39歳 女 主夫・主婦	全般について	お肉を買うときにいろいろと迷い不安になります。このお肉は本当に国産？狂牛病は大丈夫？鳥インフルエンザは？安全性はもちろんですがパックの表示も気になります。テレビでお肉屋さんが外国産のお肉を国産と表示して売っているのを見たことがあります。こんなことをしてお金儲けをするのは許せません。もっとチェック体制を強化してもらいたいと思います。行政改革も結構ですが公正な社会を実現してほしいです。

大分県 日田市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	森林管理関係	有識者会議は中間取りまとめにおいて「国有林野事業は森林管理局以下をまとめて独立行政法人に移行することを検討せよ」としているとしています。また、今国会では行政改革推進法の中で「国有林野事業特別会計については、一部を独立行政法人に移管した上で、一般会計に統合することを平成22年度までに検討する」として、審議されています。ところで、国有林が管理している森林は、いわゆる里山とは違い、奥地の脊梁部に所在しており気象の害や病虫害獣害等の点から管理が大変むづかしい森林の状況にあると聞いています。一律に施業することが困難であるため状況に応じた対応が求められているのだと思います。また、国有林は平成10年からの抜本改革によって最小限の要員体制で事業が進められており、現状においても「目を行き届かせる」ことが厳しい状況の中で、国民生活の安全・安心を確保すべく取り組んでいるものと理解しています。従いまして、国有林野事業特別会計の見直しにつきましては、よほど慎重な検討が必要であり、いま結論を求めるのではなく、更に国民各層からの意見を聞きつつ十分な検討が必要と考えます。
北海道士別市 40歳～44歳 女 無職	森林管理関係	森林の育成は、京都議定書の推進にco2の吸収源として、大きな役割を担うこととなると思います。このことは、昨今の異常気象を生活の中で、大いに感じており、そうした森林の育成には、国有林の役割が大きいものと感じています。しかし、国有林改革法により、組織や機構の合理化が実施されている中で、更に、この度の行政改革で、国有林の特別会計を見直すとしております。これでは国有林の役割を果たすことは出来ないと思います。林野庁のあり方について数年をかけた検討を求めます。森林育成は民ではダメ。
岐阜県 下呂市小坂町 40歳～44歳 男 その他	森林管理関係	日本の国土面積の約7割が森林であり、その約3割が国有林です。国有林は、森林面積の9割が保安林であり、国民生活の「安全・安心」の要となり国民のかけがいのない「緑と水の財産」です。そして、京都議定書にみられるように、地球規模での環境対策や国土保全対策等が国有林に強く求められています。国有林を管理・運営している、国有林野事業は、平成10年の抜本的改革において、木材生産重視から公益的機能重視に転換し、一般会計からの繰り入れを受け、公益的機能の維持・増進を基本とした特別会計制度に移行し、組織も7森林管理局・98森林管理署等に縮減し、要員は7000人体制となりました。国有林野事業の特別会計の見直しについては、国民の生活に大きく関わっていることから、日本の森林・林業のあり方等の幅広い検討と林野庁において一元的・一体的に管理・経営が行われる為にも、すぐ結論付けを行わず、数多くの議論を重ねて頂きたい。
岐阜県 高山市 40歳～44歳 男 自営業	森林管理関係	高山市は一昨年大変な水害に見舞われました。確かに雨も多く降ったのですが地元では上流の山の手入れ不足も大きな原因だと話しています。私たちの住む町の上流部はほとんどが国有林なのですが、それを管理している営林署がいくつもなくなって十分な管理が行き届いていないと聞いています。民有林は持ち主が手入れを放棄した状態、さらに国までが森林造りから遠のくことは絶対にさけてもらいたいと思います。森や自然の大切さがわかっている田舎ものの私たちは森林経営が赤字なのは仕方がないことだとわかっています。むしろ普段から自然のことを語る都会の人たちが公務員というだけで国有林の赤字を指摘しているようにしか思えません。奥山の国有林はぜひともいままでどおり国が責任を持って手入れや管理をしていただきたいと思っています。
徳島県 阿南市 40歳～44歳 男 主夫・主婦	食糧管理関係	身近な食の安全について意見させていただきます。アメリカ産牛肉の再輸入禁止から、食品安全委員会の委員の半数がやめられたニュースに不安を感じています。中立的立場で食品の安全性の検討を行っている委員会に政治的圧力と誤解されるような輸入再開に向けた検討の強要があったように報道されていました。とても不安です。自分の国で食料が全てまかなえない以上、食の安全・安心のための事務、事業は必要不可欠です。食の安全・安心の確保のため、国が責任を持って地方に直轄で一律の対応してもらえる機関の強化を望みます。
岡山県 岡山市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	農林統計関係	一家の食卓を預かる主婦としてお願いします。私自身自分の食生活を見直し始めたのは約15年前に子供を妊娠してからでした。栄養の取り方などを考えていく内に食べ物の生産地、これはどこで作られたものだろうという疑問がわき出し、その表示がはっきりしないものが多くもどかしさを感じていました。最近は食品表示について監視が厳しくなり、加工食品や、ファミレスのメニューにまで原産地表示があったりして、とても安心して選べるようになったと感じています。その監視はやはり国が責任を持ってやっていただきたいと強く思います。官から民へというのは何でもOKではないはずで、国が責任を持つべき事は必ず国で続けて下さい。食べ物は私達家族の健康を守る生命線です。
岡山県津山市 50歳～54歳 男 自営業	森林管理関係	私達が住んでいる津山地域は一昨年の台風被害で山林の大規模な倒木被害がおきました。あれから丸2年半経ってもまだ山の状態はそのままのところが多く、知り合いの山林所有者に聞いてもこの倒木を処理するには費用がかかりすぎて赤字になるというのです。それでもそういう山の下に国道が通っていたりして、そこを自動車を通るたびに危ないなあと感じています。災害を防ぐためにももっと山の管理ができるようにして下さい。山は私達の生活圏を災害から防ぐ役割もしているはずで、国民皆の生活を安心できるものにするためにも森林管理もしっかりと国で行うようにして下さい。
岡山県 津山市 30歳～34歳 男 会社員	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務の スリム化	この前、朝のテレビ番組を見ていたら中央省庁から特殊法人団体への、天下り特集番組を行っていた。この中で私達の税金が天下り受け入れ団体へ、何十億円もの金は何力所にも注ぎ込まれ、そのバックマ-ジンの見返り分として、自民党への献金となっている実態が明らかにされていた。行政の改革とはこういった所から改善すべきなのに、政府・自民党が進めている行政改革とは、中央を重視し、地方で生活している私達国民のことを考えずに実行しているとしか考えられません。地方の本当に必要な出先機関には、国民の要求に応えられ、又サ-ビス低下を起こさない十分な人数をおいておくべきだと考えます。日頃、国の出先機関に助言・指導、研修会等でお世話になり、仕事を行っている自分としては、出先機関の人員減で十分なサ-ビスが、今までどおり受けられるか心配しています。出先機関ばかりでなく、中央でのこうした無駄な税金投入を見直し、カットしていけば景気回復が進んでいる現在、国家財政も持ち直せるのではないかと考えます。
千葉県	食糧管理関係	農林水産省の定員、とりわけ食糧管理分野は約48%で1600名の純減を行うとしています。業務見直しの具体的内容では、国民食料の安定供給の確保及び食料安保の観点

<p>千葉県美浜区高浜 40歳～44歳 男 国家公務員</p>		<p>からも疑問があります。一つの組織の定員をこんなにまで減らすことは、退職者では賄えず、他府省への配置転換を余儀なくされます。また、純減する組織定員は明らかですが、その定員の受け皿は一切提示されていません。きちんと受入態勢が同時に整理されることが最低限の条件ではないでしょうか。しかし、総人件費改革の中、全府省が対象であり、簡単には配置転換はできないと考えます。このことは雇用問題を惹起しかねません。一方的な削減ありきの考え方には納得がいきません。再度、実行可能性のある内容で検討すべきです。</p>
<p>岐阜県 中津川市 40歳～44歳 男 国家公務員</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>政府は、今有識者会議中間取りまとめにおいて「国有林野事業」について、一部を除きその大半を非公務員型独立行政法人化する。としていますが、今一番削減しなければならないのは、その一部の官僚と呼ばれている「頭でっかち」の高給取りのほうではないのでしょうか。本当に必要なのは、これ以上日本の森林林業を衰退させないための現場第一線でがんばる、本当の森林マンを増員させることであり、国会対策用の無駄な資料ばかり造っては破棄することばかりに時間を費やしている、林野庁幹部たちのほうが無駄な人員と呼ばれるのではないのでしょうか。一部の幹部たちは、国会ばかり見ている、現場の山を見ていません。その現場を知らない一部によって、日本の緑・森林・林業は取り返しのつかないことになるとうとしています。森林環境保全には、1円の無駄金はありません。これから日本の温暖化防止等重要な課題のためにも、山に人手と金をかけて行くならまだしも、どんどん削減していき、一部の無駄な官僚だけ残してあとは切り捨てるなんていう暴挙は絶対許せません。是非、日本の環境の将来をもっと切実に考え、林野庁において一元的、一体的に管理経営が行えるよう、対策を講じていただきますようお願いいたします。</p>
<p>北海道 45歳～49歳 男 国家公務員</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>今国会では、行政改革推進法として、「国有林野事業特別会計については、その負担に属する借入金に係わる債務の着実な処理その他国有林野の適切な管理運営のための措置を講じつつ、その一部を独立行政法人に移管した上で、同特別会計を一般会計に統合することについて、平成22年度末までに検討するものとする」との法案が提出され、審議が行われています。日本の森林のうち、国有林は、森林面積の9割が保安林であり、国民のかけがいのない「緑と水の財産」であります。そして今日、地球温暖化防止が叫ばれている中、その果たすべく役割は非常に大きく、今後の環境対策や国土保全対策等が強く求められるなかでも、その使命は大変重要です。このような中で、国有林野事業の特別会計の見直しについては、国民の生活に大きくかかわっていることから、林野庁において一体的に管理経営が行われるためにも、今年度において結論付けを行わず、平成22年度までに検討が行われ、対策が講じられていくよう特段のご理解とご協力をご要請いたします。</p>
<p>岡山県倉敷市 30歳～34歳 女 会社員</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>毎日食べる食品の安全について、昨今のBSEや不正表示など不安です。民間にできることはそうすべきですが、耐震偽装問題でイーホームズが検査機関の認定を受けるために架空増資をした疑惑が出ているなど、生命を守る機関を民間に委ねることに不安を感じます。また、民間にまかせることは国が責任を放棄するに等しい(耐震偽装の対応でも)。国民の生命を守るのは国としての最低の義務だと感じます。私たちの血税を無駄遣いすることは許せませんが、国が責任を放棄するのも許せません。しっかりした対応をお願いします。</p>
<p>茨城県 水戸市 30歳～34歳 女 主夫・主婦</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>国の行政機関の定員の純減方策(中間とりまとめ)を拝見して、会議メンバーのご努力を伺えるところではあります。私は、二人の子供を持つ母親の立場で言わせて頂きますと、健康で明るい社会を築き日本経済の発展のためには、まず安心・安全な食生活が基本であると考えております。とりまとめの中に「行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆整理・社会経済情勢の変化」とありますが、食品表示監視の整理は、社会経済情勢の変化から見ればかえって増員すべきです、なぜなら前段でも申し上った事や、偽装、食品添加物、誤表示等様々な問題が山積しています、なぜなら私は、県のウォッチャー・食品安全委員会のモニターを経験していますが、これらの問題解決には全く(全然)なりません。やはり行政で(国)責任をもってしっかり全国組織で行うべきです。手を抜くとすぐに偽装は繰り返されます。21世紀を私達の子供が背負ってがんばっていくためにも、食の安全や確保はおおげさかもしれませんが母親からすれば非常に大切です、短期間での議論で、答えを出すのは骨が折れる作業と察しますが、ぜひ食の分部の拡充をよろしくをお願いします。</p>
<p>秋田県 大館市 30歳～34歳 男 国家公務員</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>国有林野事業については一般の人が行かない様な奥地山林が殆どであります。山好きな人に管理をお願いするという話もあるようですが、それは自然公園等の環境省で管理すべき山の事であり観光地的な所以外は今まで通りの体制の管理が必要であると思います。確かに国立公園等は一般会計化するのであれば環境省に所管換すべきだと思います。また人員については、今より削減するとすれば一旦雇用してから削減するのは非常に難しい事ありますので例えば採用定員を今よりさらに絞り現在100人入れる所20人程度に抑えるか2年に一回程度の採用にするか定員を例えば5000とすれば欠員が出るまで最小限の採用にすべきであると考えます。また今はいろいろな事が検討されているようですが、特別会計から一般会計化するのであれば今までの様な無理な伐採はせずに済む事になりますし国民の声を聞いた上で伐採計画も出来るようになると思いますが、奥地山林は民間にまかせて乱伐等になることの無いように今後も国で管理する様検討してもらおうことをご期待いたします。</p>
<p>長野県 佐久市 35歳～39歳 男 その他</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>長野県は豊かな自然環境に恵まれた県であり、とりわけ森林については、木曾ヒノキをはじめ信州カラマツが有名です。長野県の市町村のほとんどは山村が多く、林業経営をはじめ森林との係わりが特に深く、私たちの生活になくてはならないものであると言えます。森林は木材の生産をはじめ、水源のかん養、国土保全機能、保健休養機能等、私たちの生活にかかわる様々な機能・役割を果たしています。これらの森林は先人達の努力によって保たれてきたと言っても過言ではありません。しかし、近年、木材価格の低迷により林業経営が成り立たず、後継者不足や森林への手入れ不足が生じています。21世紀は環境の時代と言われている中で、森林を適切に管理・整備していくことが国民全ての課題ではないでしょうか。今、世の中は物が豊富にあり便利な社会になっているが、反面、強盗・殺人・自殺等が増加しています。何かが人間の精神面を狂わしていると思います。こういう物騒な世の中だからこそ、自然との係わりが益々重要になっています。森林は教育や健康面への効果もあります。改革では森林管理について、独立行政法人等への検討がされていますが、森林管理については、やはり国が責任を持って管理・経営していくことが重要であると思いますし、森林は長期的視野に立って考えなくてはならないものです。工場でものをつくることとは違います。短期間で結果を出すのではなくしっかり審議して頂きたいと思います。恵まれたこの自然環境やそこに住んでいる地域のことも視野に入れ検討して頂きたい。IT化・競争社会も必要であるがそれ以上に農林業に力をいれるべきだ。</p>